

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 北海道財務局長

【提出日】 平成28年6月30日

【事業年度】 第67期(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

【会社名】 株式会社クワザワ

【英訳名】 KUWAZAWA Trading Co.,Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 桑 澤 嘉 英

【本店の所在の場所】 札幌市白石区中央2条7丁目1番1号

【電話番号】 011 - 864 - 1111

【事務連絡者氏名】 取締役専務執行役員管理本部長 三 田 久 郎

【最寄りの連絡場所】 札幌市白石区中央2条7丁目1番1号

【電話番号】 011 - 864 - 1112

【事務連絡者氏名】 取締役専務執行役員管理本部長 三 田 久 郎

【縦覧に供する場所】 証券会員制法人札幌証券取引所
(札幌市中央区南1条西5丁目14番地の1)
株式会社クワザワ東京本部
(東京都千代田区神田紺屋町7番地 神田システムビル8階)

上記の株式会社クワザワ東京本部は、法定の縦覧場所ではありませんが、投資家の便宜のため縦覧に供する場所としております。

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次		第63期	第64期	第65期	第66期	第67期
決算年月		平成24年 3月	平成25年 3月	平成26年 3月	平成27年 3月	平成28年 3月
売上高	(百万円)	85,691	86,380	97,045	88,073	83,906
経常利益	(百万円)	867	970	1,721	1,334	1,282
親会社株主に帰属する 当期純利益	(百万円)	1,040	961	872	999	726
包括利益	(百万円)	1,063	1,015	916	1,135	658
純資産額	(百万円)	9,112	9,607	10,298	11,032	11,485
総資産額	(百万円)	33,240	34,787	36,789	37,506	36,530
1株当たり純資産額	(円)	984.39	1,098.66	1,199.53	1,333.01	1,430.51
1株当たり当期純利益金額	(円)	125.54	116.54	106.17	122.31	90.74
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	(円)					
自己資本比率	(%)	24.4	26.0	26.6	29.1	31.1
自己資本利益率	(%)	13.7	11.2	9.3	9.6	6.5
株価収益率	(倍)	3.0	3.1	4.2	4.1	5.1
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	42	341	3,460	918	892
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	285	234	193	190	91
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	360	665	2,079	317	93
現金及び現金同等物 の期末残高	(百万円)	3,681	4,455	5,643	6,434	5,362
従業員数	(名)	910	926	944	988	996

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 第63期連結会計年度の期中において、株式会社ニッケーおよび株式会社サツイチの2社を新たに連結の範囲に含めております。また、期末において株式会社桑建を清算終了により連結の範囲から除外しております。

4 第66期連結会計年度の期中において、株式会社建材社を新たに連結の範囲に含めております。また、期首において連結子会社であった株式会社エフケー・ツタイの石油事業を事業譲渡しております。なお、株式会社エフケー・ツタイは期中に当社を存続会社とする吸収合併により消滅しております。

5 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、当連結会計年度より、「当期純利益」を「親会社株主に帰属する当期純利益」としております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第63期	第64期	第65期	第66期	第67期
決算年月	平成24年 3月	平成25年 3月	平成26年 3月	平成27年 3月	平成28年 3月
売上高 (百万円)	56,511	57,946	66,143	64,635	60,582
経常利益 (百万円)	499	607	817	420	334
当期純利益 (百万円)	410	486	484	307	208
資本金 (百万円)	417	417	417	417	417
発行済株式総数 (千株)	8,347	8,347	8,347	8,347	8,347
純資産額 (百万円)	5,317	5,772	6,256	6,587	6,541
総資産額 (百万円)	22,296	22,752	24,391	23,874	25,681
1株当たり純資産額 (円)	644.32	699.69	765.39	804.50	823.17
1株当たり配当額 (1株当たり中間配当額) (円)	7.0 ()	7.0 ()	8.0 ()	10.0 ()	10.0 ()
1株当たり当期純利益金額 (円)	49.53	58.95	58.92	37.56	26.08
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)	23.8	25.4	25.7	27.6	25.5
自己資本利益率 (%)	8.0	8.8	8.1	4.8	3.2
株価収益率 (倍)	7.7	6.1	7.5	13.3	17.8
配当性向 (%)	14.1	11.9	13.6	26.6	38.3
従業員数 (名)	343	355	357	387	392

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。
2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
3 第63期の1株当たり配当額7円には、創立60周年記念配当2円を含んでおります。
4 第64期の1株当たり配当額7円には、創業80周年記念配当2円を含んでおります。
5 第65期の1株当たり配当額8円には、札幌証券取引所上場40周年記念配当2円を含んでおります。
6 第66期事業年度の期中において、当社の連結子会社であった株式会社エフケー・ツタイを吸収合併しております。

2 【沿革】

当社は、昭和8年に創業者桑澤清が タイル煉瓦問屋を札幌市において開業したことに始まり、昭和14年には浅野セメント(現、太平洋セメント株式会社)製品の取扱いを開始したことから、今日の礎を築きました。

その後順次業容の拡大を見せましたが、昭和26年2月に法人化した以降の当社および主要な関係会社の主な変遷は、次のとおりであります。

昭和26年2月	資本金5百万円の株式会社に改組。商号を株式会社桑澤商店に変更。
昭和36年3月	札幌アサノ運輸株式会社設立(現、連結子会社)。
昭和38年1月	桑澤建材工業株式会社設立(現、連結子会社株式会社クワザワ工業)。
昭和38年7月	山光運輸株式会社設立(現、連結子会社)。
昭和38年11月	千葉出張所(現、千葉事業所)を開設し、関東に進出。
昭和39年2月	本社新社屋を現在地に竣工。
昭和41年6月	苫小牧出張所(現、苫小牧支店)を開設。
昭和42年3月	株式会社住まいのクワザワ設立(現、連結子会社)。
昭和43年4月	恵庭コンクリート株式会社設立(現、子会社恵庭アサノコンクリート株式会社)。
昭和44年11月	株式会社東北クワザワ(現、仙台支店)を設立。
昭和45年2月	東京支店(現、東京営業部)および釧路出張所(現、釧路営業所)を開設。
昭和45年3月	函館出張所(現、函館支店)を開設。
昭和45年5月	水戸出張所(現、茨城支店)、青森出張所(現、青森支店)を開設。
昭和46年3月	商号を株式会社クワザワに変更。
昭和47年2月	北見市の児玉建材株式会社を合併し、北見支店として設立。
昭和48年9月	札幌証券取引所に上場。
昭和49年2月	旭川営業所(現、旭川支店)を開設。
昭和49年6月	三和建材株式会社に資本参加(現、連結子会社北翔建材株式会社)。
昭和51年2月	帯広出張所(現、道東支店)を開設。
昭和56年2月	クワザワサッシ工業株式会社設立(現、連結子会社)。
昭和58年4月	株式会社クワザワエージェンシー設立(現、連結子会社株式会社ネストエージェンシー)。
昭和59年4月	一般建設業建設大臣許可。
平成元年3月	東京本部を設置。
平成3年3月	東京本部東京事業所(現、横浜事業所)を開設。
平成3年10月	大阪営業所を開設。
平成5年4月	北海道管材株式会社設立。
平成10年12月	日桑建材株式会社設立(現、子会社)。
平成11年5月	当社、越智産業株式会社、日本ベニア株式会社(現、株式会社ジューテック)の3社業務提携によるネストグループ発足。
平成14年4月	株式会社クワザワリフォームセンター設立(現、連結子会社)。
平成15年5月	丸三商事株式会社に資本参加(現、連結子会社)。
平成17年10月	株式会社光和に資本参加(現、連結子会社)。
平成17年12月	和寒コンクリート株式会社、東日本自工株式会社に資本参加(現、連結子会社)。
平成19年10月	北海道管材株式会社の株式一部譲渡により、連結子会社から持分法適用関連会社化。
平成23年7月	株式会社ニッケーに資本参加(現、連結子会社)。
平成23年10月	株式会社サツイチに資本参加(現、連結子会社)。
平成25年3月	余市レミコン株式会社に資本参加(現、子会社)。
平成26年10月	連結子会社株式会社エフケー・ツタイを吸収合併。
平成26年12月	株式会社建材社に資本参加(現、連結子会社)。
平成27年10月	三郷営業所を開設。
平成27年11月	水戸営業所を開設。

3 【事業の内容】

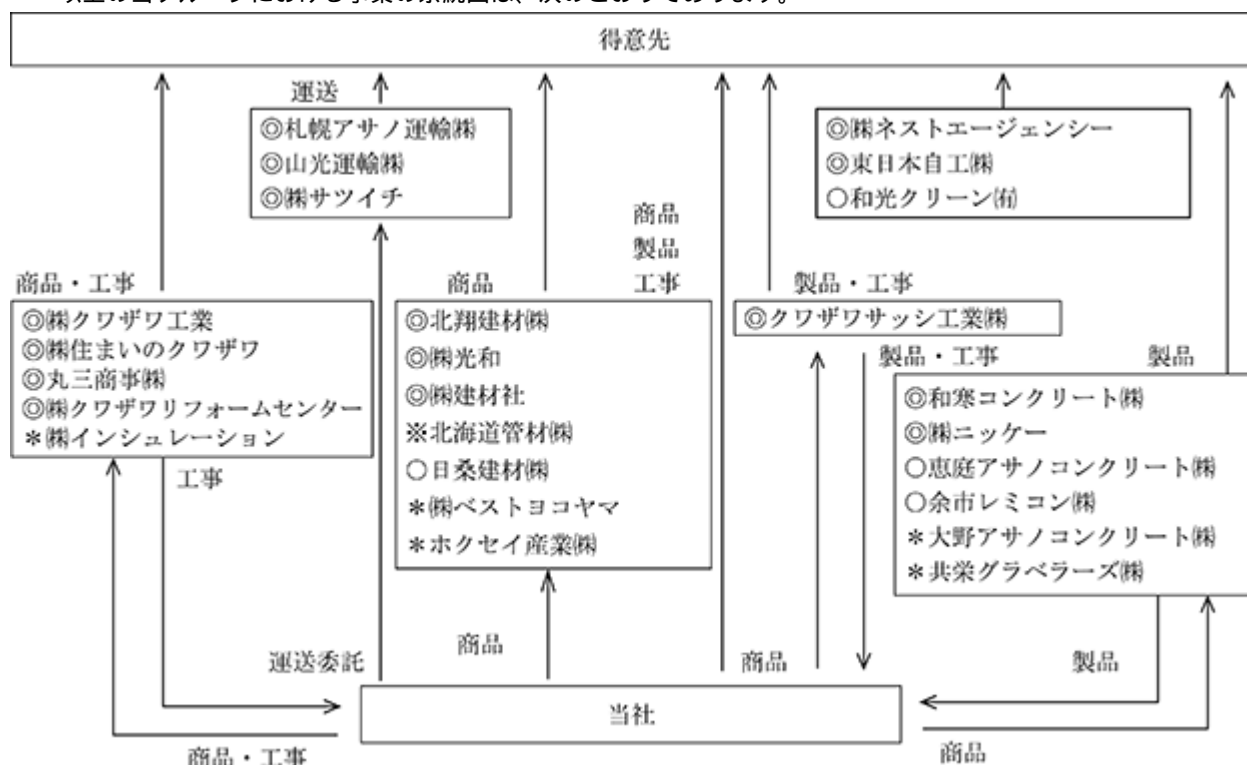
当グループ(当社および関係会社)は、当社、連結子会社15社、持分法適用関連会社1社、非連結子会社4社および持分法非適用関連会社5社で構成され、建設資材の販売および工事施工を主な事業の内容とし、さらに関連する物流および周辺サービス等の事業活動を展開しております。

当グループの事業に係る位置付けおよびセグメントとの関連は、次のとおりであります。

なお、以下に示す区分はセグメントと同一の区分であります。

建設資材	建設資材の販売等 <主な関係会社> 当社、北翔建材(株)、(株)光和、(株)建材社、北海道管材(株)、日桑建材(株) 建設資材の製造等 <主な関係会社> クワザワサッシ工業(株)、和寒コンクリート(株)、(株)ニッケー、 恵庭アサノコンクリート(株)、余市レミコン(株)
建設工事	建設工事の請負施工等 <主な関係会社> 当社、(株)クワザワ工業、(株)住まいのクワザワ、丸三商事(株)、 (株)クワザワリフォームセンター
資材運送	貨物運送等 <主な関係会社> 札幌アサノ運輸(株)、山光運輸(株)、(株)サツイチ
その他	不動産賃貸、太陽光発電、保険代理店、車両整備等 <主な関係会社> 当社、(株)ニッケー、(株)ネストエージェンシー、東日本自工(株)、和光クリーン(有)

以上の当グループにおける事業の系統図は、次のとおりであります。



(注) 印は連結子会社、 印は持分法適用関連会社、 印は非連結子会社、 *印は持分法非適用関連会社

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の所有 〔又は被所有〕 割合(%)	関係内容
(連結子会社) ㈱クワザワ工業 (注) 3、5	札幌市 白石区	68	建設工事	100 ()	商品の販売および工事の外注等 役員の兼任 1名 資金の借入
(連結子会社) ㈱住まいのクワザワ (注) 3	札幌市 厚別区	50	建設工事	100 ()	商品の販売および工事の外注等 資金の貸付
(連結子会社) 北翔建材㈱	札幌市 西区	20	建設資材	100 ()	商品の販売等 資金の借入
(連結子会社) クワザワサッシ工業㈱	札幌市 白石区	10	建設資材	100 ()	商品の販売および製品の仕入等
(連結子会社) ㈱ネストエージェンシー	札幌市 白石区	10	その他	100 ()	保険契約代理 役員の兼任 1名
(連結子会社) ㈱クワザワリフォーム センター	札幌市 白石区	30	建設工事	100 ()	商品の販売および工事の外注等
(連結子会社) 丸三商事㈱	仙台市 若林区	35	建設工事	100 ()	商品の販売および工事の外注等 役員の兼任 1名 資金の借入
(連結子会社) ㈱光和	北海道 網走市	10	建設資材	100 ()	商品の販売等 役員の兼任 1名 資金の貸付
(連結子会社) 東日本自工㈱	札幌市 西区	30	その他	100 ()	資金の貸付
(連結子会社) 和寒コンクリート㈱	北海道 上川郡 和寒町	20	建設資材	100 ()	商品の販売および製品の仕入等 資金の借入
(連結子会社) ㈱ニッケー	北海道 余市郡 余市町	12	建設資材 その他	100 ()	商品の販売および製品の仕入等
(連結子会社) ㈱サツイチ	札幌市 北区	26	資材運送	100 ()	商品運送の委託等 資金の借入
(連結子会社) ㈱建材社	札幌市 北区	30	建設資材	100 ()	商品の販売等 役員の兼任 1名 資金の貸付 債務保証
(連結子会社) 山光運輸㈱	札幌市 白石区	13	資材運送	100 (10)	商品運送の委託等 資金の借入
(連結子会社) 札幌アサノ運輸㈱	札幌市 白石区	20	資材運送	60 ()	商品運送の委託等 資金の借入
(持分法適用関連会社) 北海道管材㈱	札幌市 北区	30	建設資材	20 ()	商品の販売等

- (注) 1 「主要な事業の内容」欄には、セグメント情報に記載された名称を記載しております。
 2 「議決権の所有〔又は被所有〕割合」欄の(内書)は、間接所有であります。
 3 特定子会社であります。
 4 有価証券届出書または有価証券報告書を提出している会社は、ありません。
 5 ㈱クワザワ工業については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

㈱クワザワ工業の主要な損益情報等	売上高	11,053百万円
	経常利益	545百万円
	当期純利益	351百万円
	純資産額	2,473百万円
	総資産額	6,074百万円

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社における状況

平成28年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
建設資材	378
建設工事	293
資材運送	259
その他	21
全社(共通)	45
合計	996

(注) 従業員数は、就業人員であります。

(2) 提出会社の状況

平成28年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
392	41.4	11.3	4,719

セグメントの名称	従業員数(名)
建設資材	247
建設工事	100
資材運送	
その他	
全社(共通)	45
合計	392

(注) 1 従業員数は、就業人員であります。

2 平均年間給与は、賞与および基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりません。また労使関係について特に記載すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、内外需とも牽引役不在の中、停滞感の強い状況となりました。

個人消費は原油安による家計の実質購買力の改善があるものの名目賃金の伸び悩みで低迷が続き、新興国景気の減速の影響で輸出の回復ペースが鈍く、停滞局面が続きました。

当社グループの位置する建設業界におきましては、省エネ住宅ポイント等の市場活性化策に加えて、持家の消費増税の駆け込み反動減からの持ち直し、貸家の相続増税の節税対策による着工増、分譲マンションの建築費上昇による供給減からの持ち直しの動きが見られたものの、住宅需要は本格回復までには至りませんでした。

また、公共事業は減速傾向が持続し、設備投資も更新・合理化投資が下支えしたものの緩やかな回復にとどまり、引き続き厳しい経営環境となりました。

このような環境において、当社グループは、これからの住宅市場においてネット・ゼロ・エネルギー・ハウス（ZEH）などの普及により需要増が見込まれる太陽光発電や創エネ・省エネ関連商品、中古住宅の良質なストック維持のためのリフォーム事業、マンションの更新管工事などへの取り組みを強化いたしました。また、需要の掘り起こしと更なる顧客創造に向けて営業力の強化と施工体制の拡充に努めましたが、総体では建設投資の低迷の影響を受けることとなりました。

この結果、当連結会計年度の業績は、公共工事の減少などから売上高は839億6百万円（前年同期比4.7%減）、営業利益は11億48百万円（同5.7%減）、経常利益は12億82百万円（同3.9%減）となりました。親会社株主に帰属する当期純利益は7億26百万円（同27.4%減）となりましたが、前年同期においては、連結子会社である山光運輸株式会社の完全子会社化などに伴う負ののれん発生益2億35百万円および石油製品事業売却に伴う事業譲渡益68百万円を特別利益に計上したことによるものであります。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

建設資材

公共工事の減少などから売上高は530億72百万円（前年同期比6.6%減）となり、競争激化による利益率低下などからセグメント利益は7億80百万円（同23.9%減）となりました。

建設工事

売上高は273億6百万円（同0.1%減）となり、利益率の改善によりセグメント利益は10億11百万円（同9.9%増）となりました。

資材運送

建設資材需要の減少に伴い、売上高は30億99百万円（同12.7%減）となり、セグメント利益は97百万円（同4.2%減）となりました。

その他

売上高は4億27百万円（同7.2%増）、セグメント利益は1億43百万円（同3.8%減）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は53億62百万円となり、前連結会計年度末と比べ10億71百万円の減少となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは 8億92百万円となり、前連結会計年度と比べ18億10百万円の減少となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは 91百万円となり、前連結会計年度と比べ2億81百万円の減少となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは 93百万円となり、前連結会計年度と比べ2億24百万円の増加となりました。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 受注実績

当連結会計年度における受注実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(百万円)	前年同期比(%)	受注残高(百万円)	前年同期比(%)
建設資材				
建設工事	26,981	94.4	7,486	95.8
資材運送				
その他				
合計	26,981	94.4	7,486	95.8

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(百万円)	前年同期比(%)
建設資材	53,072	93.4
建設工事	27,306	99.9
資材運送	3,099	87.3
その他	427	107.2
合計	83,906	95.3

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

当社グループといたしましては、成長が期待されるリフォーム市場や中古住宅流通市場等のストック需要に引き続き注力いたします。これからの住宅市場においてネット・ゼロ・エネルギー・ハウス（ZEH）などの普及により需要増が見込まれる太陽光発電や創エネ・省エネ関連商品への取組みを更に強化し積極的な営業展開に努め、特に関東圏における当社グループのシェア拡大を推進します。また、プライベートブランド商品や鉄鋼販売分野の強化・拡充を図り、営業業務の効率化はもとより、取引先へのサービス向上やロスの削減による利益率の改善を進めます。さらに、グループ経営の効率化に努め、有望な市場が見込まれる部門へ経営資源を集中して、業績の向上に努める所存であります。

4 【事業等のリスク】

当社グループの経営成績は、今後起こりうる様々な要因により大きな影響を受ける可能性があります。

事業展開においてリスク要因と考えられる主要な事項は、以下のとおりであります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末（平成28年3月31日）現在において、当社グループが判断したものであります。これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避または発生した場合の対応について全力を傾注する所存であります。

(1) 業種的リスク

当社グループの経営成績は、新設住宅着工戸数や公共工事の増減により大きな影響を受ける可能性があります。この影響を回避するため、営業基盤の地域的拡大や取扱い分野の拡大等に努めておりますが、建築需要の減少や財政事情による公共工事の削減などの影響を受けることによる売上高減少のリスクがあります。

当社グループの主要取引先は建設関連業者であります。このため、建設需要の動向次第では、売上高の減少、不良債権の発生、取引金融機関の対応変化などにより、取引先に対して貸倒れリスクを負う可能性があります。

建設工事業においては、施工の不具合や施工後の異常等により、長期にわたるクレームリスクが発生する可能性があります。

(2) 建築関連の法令による規制強化、税制、金利動向に伴うリスク

過年度の改正建築基準法の施行による新設住宅着工戸数の減少のように、法令による規制強化によって、売上高の増減や経営成績に大きな影響を与えるリスクがあります。

また、住宅関連税制や土地税制の動向、消費税率の引上げおよび住宅ローンの金利変動により、市場環境が想定外の変化に見舞われる可能性があり、売上高の増減等により経営成績に大きな影響を与えるリスクがあります。

(3) 災害等のリスク

地震または火災等により、当社グループの事業拠点等が重大な損害を受ける可能性があります。その場合、当社グループの業務処理の停滞・遅延が発生し、当社グループの業績、その他に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 従業員退職給付制度に関するリスク

当社グループの退職給付制度として、確定給付型の確定給付企業年金制度および退職一時金制度を採用しております。退職給付費用および退職給付債務は、数理計算上設定した退職給付債務の割引率および年金資産の期待運用収益率といった前提条件に基づいて算出しております。しかし、実際の結果が前提条件と異なる場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

また、当社グループの一部子会社は総合設立方式の厚生年金基金制度および企業年金基金制度を採用しておりますが、運用環境、基金制度や給付制度の変更等により、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

(1) 当社は、平成27年7月14日開催の当社取締役会において、当社を存続会社として、当社の連結子会社である株式会社建材社（以下、「建材社」といいます。）を吸収合併することを決議し、同日付で合併契約を締結いたしました。

合併契約の概要は、次のとおりであります。

合併の目的

当社は、経営資源を建設資材・工事関連事業に集中し、持続的成長と収益力向上を図るべく、事業の選択と集中を進めております。

当社および建材社が経営統合することで、グループ全体の機動性を高め、意思決定の迅速化・経営管理の効率化をより強化し、グループ全体でのコスト低減に伴う競争力強化と連結収益の拡大を図ります。

合併の方法

当社を存続会社とする吸収合併方式で、建材社は解散いたします。

合併の期日

平成28年4月1日

合併に際して発行する株式および割当て

当社は建材社の発行済株式の全てを所有しておりますので、本合併による新株式の発行およびその他の対価の交付は行いません。

引継資産・負債の状況

当社は、合併の効力発生日において、建材社の資産、負債およびその他一切の権利義務を引継ぎいたします。

吸収合併存続会社となる会社の概要

商号	株式会社クワザワ
資本金	417百万円
事業の内容	建設資材の卸売業・建設工事業

(2) 当社は、平成28年3月11日開催の取締役会において、原木屋産業株式会社および原木屋セーフティーステップ株式会社の発行済株式の全てを取得し完全子会社化することを決議し、平成28年3月15日付で株式譲渡契約書を締結いたしました。

詳細は、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等（1）連結財務諸表 注記事項（重要な後発事象）」に記載しております。

6 【研究開発活動】

該当事項はありません。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 重要な会計方針および見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。

この連結財務諸表の作成にあたりましては、決算日における資産・負債の報告数値、報告期間における収入・費用の報告数値に影響を与える見積りは、主に販売用不動産、貸倒引当金、賞与引当金、役員賞与引当金、完成工事補償引当金、厚生年金基金解散損失引当金、退職給付に係る資産、退職給付に係る負債および法人税等であり、継続して評価を行っております。

なお、見積りおよび判断・評価につきましては、過去の実績や状況に応じて合理的と考えられる要因等に基づき行っておりますが、見積り特有の不確実性があるため、実際の結果は異なる場合があります。

(2) 財政状態の分析

当社グループは、適切な流動性の維持、事業活動のための資金確保、および健全なバランスシートの維持を財務方針としております。

当連結会計年度末における総資産は、前連結会計年度末比 9 億76百万円減少して365億30百万円(前年同期比 97.4%)となりました。流動資産は同 7 億11百万円減少の284億72百万円(同97.6%)、固定資産は同 2 億65百万円減少の80億58百万円(同96.8%)となりました。

流動資産の減少の主なものは、現金及び預金の減少によるものであります。

固定資産のうち有形固定資産は、同 2 億54百万円増加の54億33百万円(同104.9%)となりました。この増加の主なものは、リース資産の増加によるものであります。

無形固定資産は、同21百万円減少の73百万円(同77.4%)となりました。この減少の主なものは、リース資産の減少によるものであります。

投資その他の資産は、同 4 億98百万円減少の25億51百万円(同83.7%)となりました。この減少の主なものは、長期貸付金の減少によるものであります。

当連結会計年度末における負債の合計は、前連結会計年度末比14億29百万円減少して250億45百万円(同94.6%)となりました。流動負債は、同11億22百万円減少して228億84百万円(同95.3%)、固定負債は同 3 億 6 百万円減少して 21億60百万円(同87.6%)となりました。

流動負債の減少の主なものは、支払手形及び買掛金の減少によるものであります。

固定負債の減少の主なものは、長期借入金の減少によるものであります。

当連結会計年度末における純資産は、前連結会計年度末比 4 億53百万円増加して114億85百万円(同104.1%)となりました。この増加の主なものは、利益剰余金の増加によるものであります。

この結果、自己資本比率は、前連結会計年度末の29.1%から31.1%となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前連結会計年度末と比べ10億71百万円減少し、当連結会計年度末には53億62百万円(前年同期比83.4%)となりました。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、減少した資金は 8 億92百万円となりました。

前連結会計年度に比べ18億10百万円の減少となった主な要因は、売上債権の増減額の増加などによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、減少した資金は91百万円となりました。

前連結会計年度に比べ 2 億81百万円の減少となった主な要因は、事業譲渡による収入の減少などによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、減少した資金は93百万円となりました。

前連結会計年度に比べ 2 億24百万円の増加となった主な要因は、長期借入金の返済による支出の減少などによるものであります。

(4) 経営成績の分析

売上高

当社グループの当連結会計年度の売上高は、前連結会計年度と比較して4.7%減少の839億6百万円となりました。

売上原価および販売費及び一般管理費

売上原価は、前連結会計年度と比較して5.5%減少の759億40百万円、販売費及び一般管理費は4.4%増加の68億17百万円となりました。

営業利益

営業利益は、前連結会計年度と比較して5.7%減少の11億48百万円となりました。

営業外損益

営業外収益は、前連結会計年度と比較して27.4%減少の2億51百万円となりました。この主な要因は厚生年金基金解散損失引当金戻入額の減少によるものであります。営業外費用は、前連結会計年度と比較して48.8%減少の1億17百万円となりました。この主な要因は不正関連損失の減少によるものであります。

経常利益

経常利益は、前連結会計年度と比較して3.9%減少の12億82百万円となりました。

特別損益

特別利益は、前連結会計年度と比較して93.4%減少の22百万円となりました。この主な要因は負ののれん発生益の減少によるものであります。特別損失は、前連結会計年度と比較して189.2%増加の1億28百万円となりました。この主な要因は減損損失によるものであります。

税金等調整前当期純利益

税金等調整前当期純利益は、前連結会計年度と比較して27.7%減少の11億76百万円となりました。

法人税、住民税及び事業税ならびに法人税等調整額

法人税等は、前連結会計年度と比較して23.7%減少の4億49百万円となりました。このうち法人税、住民税及び事業税は3億99百万円、法人税等調整額は49百万円となりました。

親会社株主に帰属する当期純利益

親会社株主に帰属する当期純利益は、前連結会計年度と比較して27.4%減少の7億26百万円となりました。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当社グループは、主に販売拠点の拡充、新設他、老朽設備の代替等について適宜設備投資を実施しております。

当連結会計年度については、セグメント間消去後のグループ全体で6億15百万円の設備投資を実施いたしました。

セグメントごとの設備投資について示すと、次のとおりであります。なお、設備投資にはリース資産を含めた有形固定資産および無形固定資産への投資を記載しております。

(1) 建設資材

当連結会計年度の主な設備投資は、生コンプラントの新設等を中心として総額5億37百万円の設備投資を実施いたしました。

なお、重要な設備の除却または売却はありません。

(2) 建設工事

当連結会計年度の主な設備投資は、パソコンやサーバの代替等を中心として総額25百万円の設備投資を実施いたしました。

なお、重要な設備の除却または売却はありません。

(3) 資材運送

当連結会計年度の主な設備投資は、車輛運搬具の代替等を中心として総額10百万円の設備投資を実施いたしました。

なお、重要な設備の除却または売却はありません。

(4) その他

当連結会計年度の主な設備投資は、駐車場の舗装等を中心として総額39百万円の設備投資を実施いたしました。

なお、重要な設備の除却または売却はありません。

(5) 全社共通

当連結会計年度の主な設備投資は、予算作成ソフト等を中心として総額27百万円の設備投資を実施いたしました。

なお、重要な設備の除却または売却はありません。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

(平成28年3月31日現在)

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (名)
			建物 及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積㎡)	リース 資産	その他	合計	
本社他 (札幌市白石区他)	建設資材 建設工事 その他	事務所 倉庫 その他	436	3	1,402 (357,768)	455	4	2,302	168
苫小牧支店 (北海道苫小牧市)	建設資材 建設工事	事務所 倉庫	[2] 27		35 (2,768)		0	63	12
道東支店 (北海道帯広市他)	建設資材 建設工事	事務所 倉庫	31		48 (4,111)		2	82	18
北見支店 (北海道北見市)	建設資材 建設工事	事務所 倉庫					0	0	8
函館支店 (北海道函館市)	建設資材 建設工事	事務所 倉庫	10		17 (2,409)		0	28	16
旭川支店 (北海道旭川市他)	建設資材 建設工事	事務所 倉庫	26	0	[0] 123 (4,960)		0	150	26
稚内支店 (北海道稚内市)	建設資材 建設工事	事務所 倉庫	72	0	18 (7,282)		0	91	14
東京本部 東京営業部 (東京都千代田区他)	建設資材 建設工事	事務所	[22] 4		[0]		0	4	25
横浜事業所 (横浜市都筑区)	建設資材 建設工事	事務所 倉庫	[19]		[0]		0	0	19
千葉事業所 (千葉市若葉区他)	建設資材 建設工事	事務所 倉庫	[1] 43		[0] 67 (1,655)		0	111	37
茨城支店 (茨城県つくば市他)	建設資材 建設工事	事務所 倉庫	[18] 1		40 (1,884)		0	42	20
仙台支店 (仙台市若林区)	建設資材 建設工事	事務所 倉庫	0				0	0	15
青森支店 (青森県青森市他)	建設資材 建設工事	事務所 倉庫	[8] 0				0	0	14

(注) 1 上記中〔外書〕は、連結会社以外からの賃借設備の年間賃借料であります。

2 現在休止中の主要な設備は、ありません。

3 本社他の中には、連結会社以外への貸与中の土地671百万円(11,357㎡)、建物259百万円を含んでおります。

4 帳簿価格の「その他」は工具、器具及び備品であります。

5 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 国内子会社

(平成28年3月31日現在)

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (名)
				建物 及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積㎡)	リース 資産	その他	合計	
(株)クワザワ工業	本社他 (札幌市 白石区他)	建設工事	事務所	36		150 (1,607)	16	0	203	88
(株)住まいの クワザワ	本社他 (札幌市 厚別区他)	建設工事	事務所 モデル ハウス	[9]	[1]	[32] 5 5 (227)		[4]	5	68
北翔建材(株)	本社 (札幌市 西区)	建設資材	事務所	[4] 0	0	[1] (34,687)			0	10
クワザワサッシ 工業(株)	本社 (札幌市 白石区)	建設資材	事務所 工場	0	0			0	0	12
(株)ネスト エージェンシー	本社他 (札幌市 白石区他)	その他	事務所 店舗	[2] 1	0			[0] 0	2	11
(株)クワザワ リフォーム センター	本社 (札幌市 白石区)	建設工事	事務所	0			3	[0]	3	14
丸三商事(株)	本社 (仙台市 若林区)	建設工事	事務所	20	0	[1] 90 (1,647)			110	23
(株)光和	本社他 (北海道 網走市他)	建設資材	事務所	[0] 15 73	[2] 0	18 293 (10,359)		[1] 0	368	31
東日本自工(株)	本社 (札幌市 西区)	その他	事務所 工場	12	[0] 1	100 (3,622)		[0] 0	115	10
和寒 コンクリート(株)	本社 (北海道 上川郡 和寒町)	建設資材	事務所 工場	4	10	15 (28,541)		0	31	9
(株)ニッケー	本社 (北海道 余市郡 余市町)	建設資材 その他	事務所 工場	2 98	25	14 117 (42,044)	459	0	701	18
(株)サツイチ	本社他 (札幌市 北区他)	資材運送	事務所	34	3	61 128 (19,426)		1	168	68
(株)建材社	本社他 (札幌市 北区他)	建設資材	事務所 倉庫	[14] 0 57	[6] 0	[6] 1 181 (37,028)	5	[0] 1	244	51
山光運輸(株)	本社他 (札幌市 白石区他)	資材運送	事務所 倉庫 車両	[0] 4 24	[133] 0 34	63 132 (10,718)		[0] 0	191	155
札幌アサノ 運輸(株)	本社他 (札幌市 東区他)	資材運送	事務所 車両	[1] 7	0	[0] 16 73 (5,213)		[0] 0	81	36

- (注) 1 上記中〔外書〕は、連結会社以外からの賃借設備の年間賃借料であります。
2 上記中<内書>は、連結会社以外への賃貸設備であります。
3 帳簿価格の「その他」は工具、器具及び備品であります。
4 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

該当事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	18,000,000
計	18,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成28年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成28年6月30日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	8,347,248	8,347,248	札幌証券取引所	単元株式数は100株であります。
計	8,347,248	8,347,248		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
昭和52年5月18日(注)	321	8,347	16	417		318

(注) 株式配当 1:0.04

(6) 【所有者別状況】

平成28年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)		11	7	62	3	1	588	672	
所有株式数 (単元)		12,076	535	39,469	735	10	30,514	83,339	13,348
所有株式数 の割合(%)		14.49	0.64	47.36	0.88	0.01	36.62	100.00	

(注) 1 自己株式400,567株は、「個人その他」に4,005単元、「単元未満株式の状況」に67株含まれております。

2 上記「その他の法人」には、証券保管振替機構名義の株式が20単元含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成28年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
太平洋セメント株式会社	東京都港区台場2丁目3-5	1,450	17.37
桑澤商事株式会社	札幌市中央区北3条西2丁目1	697	8.35
株式会社寿運輸	札幌市手稲区新発寒7条2丁目2-11	297	3.55
桑澤 嘉英	札幌市中央区	248	2.98
桑澤 孝通	札幌市中央区	245	2.93
東京海上日動火災保険株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目2-1	241	2.89
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区大手町1丁目5-5	210	2.51
吉野石膏株式会社	東京都千代田区丸の内3丁目3-1	201	2.41
クワザワ従業員持株会	札幌市白石区中央2条7丁目1-1	200	2.40
株式会社LIXIL	東京都江東区大島2丁目1-1	169	2.03
計		3,962	47.46

(注) 上記のほか当社所有の自己株式400千株(4.79%)があります。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成28年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 400,500		
	(相互保有株式) 普通株式 24,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 7,909,400	79,094	
単元未満株式	普通株式 13,348		
発行済株式総数	8,347,248		
総株主の議決権		79,094	

- (注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が2,000株(議決権20個)含まれております。
- 2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式67株および相互保有株式81株が含まれております。

【自己株式等】

平成28年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社クワザワ	札幌市白石区中央2条 7丁目1-1	400,500		400,500	4.79
(相互保有株式) ホクセイ産業株式会社(注)	北海道北見市西三輪6丁目 1-2	20,000	4,000	24,000	0.28
計		420,500	4,000	424,500	5.08

(注) 他人名義で所有している理由等

所有理由	名義人の氏名又は名称	名義人の住所
加入持株会における共有持分数	クワザワ取引先持株会	札幌市白石区中央2条7丁目1-1

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号および会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

会社法第155条第3号による取得

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
取締役会(平成27年7月14日)での決議状況 (取得期間平成27年7月15日～平成27年7月15日)	280,000	143,080
当事業年度前における取得自己株式		
当事業年度における取得自己株式	241,500	123,406
残存決議株式の総数および価額の総額	38,500	19,673
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	13.75	13.75
当期間における取得自己株式		
提出日現在の未行使割合(%)	13.75	13.75

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないもの内容】

会社法第155条第7号による取得

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	113	59
当期間における取得自己株式	54	23

(注) 当期間における取得自己株式には、平成28年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (千円)	株式数(株)	処分価額の総額 (千円)
引き受ける者の募集を行った 取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る 移転を行った取得自己株式				
その他()				
保有自己株式数	400,567		400,621	

(注) 当期間における保有自己株式には、平成28年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社の利益配分に関しましては、将来に備えた経営基盤の強化に配慮しながら、株主の皆様のご期待にお応えできるよう、安定的な配当水準を維持することを基本としております。また、内部留保金につきましては、厳しい経営環境を考慮して、財務体質の一層の強化とグループ内の経営効率化に努め、あわせて経営基盤の拡大を図るため、適宜実施する投資資金として充当する方針であります。

当社の剰余金の配当は、期末配当の年1回を基本的な方針としております。配当の決定機関は株主総会であります。

当期の利益配当につきましては、株主の皆様の日頃のご支援にお応えするため、1株につき10円とさせていただきます。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)
平成28年6月29日 定時株主総会決議	79	10.0

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第63期	第64期	第65期	第66期	第67期
決算年月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月
最高(円)	401	404	466	622	537
最低(円)	166	274	343	422	412

(注) 最高・最低株価は、札幌証券取引所におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成27年10月	平成27年11月	平成27年12月	平成28年1月	平成28年2月	平成28年3月
最高(円)	490	490	490	489	440	463
最低(円)	472	465	438	412	412	430

(注) 最高・最低株価は、札幌証券取引所におけるものであります。

5 【役員の状況】

男性10名 女性0名 (役員のうち女性の比率0%)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長		桑 澤 嘉 英	昭和28年6月8日生	昭和51年4月 東京海上火災保険株式会社(現、 東京海上日動火災保険株式会社) 入社 昭和56年7月 当社入社 昭和59年2月 札幌建材支店長 昭和60年5月 取締役札幌建材支店長 昭和62年5月 常務取締役営業三部長 平成2年6月 専務取締役東京本部副本部長 平成7年6月 代表取締役副社長 平成9年6月 代表取締役社長(現任)	(注)3	248
取締役	専務執行役員 営業統括本部 長兼北海道本 部長	木 谷 三 夫	昭和23年5月9日生	昭和47年4月 当社入社 平成13年3月 札幌営業一部長 平成18年3月 北海道本部副本部長 平成18年6月 取締役北海道本部副本部長 平成19年4月 取締役北海道本部長 平成19年6月 常務取締役北海道本部長 平成25年4月 常務取締役営業統括本部長兼北海 道本部長 平成25年6月 専務取締役営業統括本部長兼北海 道本部長 平成28年6月 取締役専務執行役員営業統括本部 長兼北海道本部長(現任)	(注)3	9
取締役	専務執行役員 管理本部長兼 経営相談室長	三 田 久 郎	昭和23年7月10日生	昭和49年7月 当社入社 平成15年3月 内部監査室長 平成18年6月 取締役経理部長 平成22年4月 取締役管理本部副本部長 平成22年6月 常務取締役管理本部長 平成26年10月 常務取締役管理本部長兼経営相談 室長 平成28年6月 取締役専務執行役員管理本部長兼 経営相談室長(現任)	(注)3	8
取締役	常務執行役員 東京本部長兼 営業統括本部 副本部長	小 玉 明 彦	昭和30年5月12日生	昭和53年4月 当社入社 平成13年3月 札幌営業三部次長 平成17年9月 札幌営業三部長 平成21年4月 北海道本部副本部長 平成22年3月 東京本部副本部長兼北海道本部副 本部長 平成22年6月 取締役東京本部副本部長兼北海道 本部副本部長 平成25年4月 取締役東京本部長 平成25年6月 常務取締役東京本部長 平成26年4月 常務取締役東京本部長兼営業統括 本部副本部長 平成28年6月 取締役常務執行役員東京本部長兼 営業統括本部副本部長(現任)	(注)3	3

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	常務執行役員 管理本部 副本部長兼 総務部長	佐藤 喜美夫	昭和27年7月27日生	昭和50年4月 株式会社北海道拓殖銀行入行 平成10年11月 株式会社北洋銀行入行 平成18年4月 当社入社 審査部長兼経営相談室長 平成26年4月 管理本部副本部長兼総務部長 平成26年6月 取締役管理本部副本部長兼総務部長 平成28年6月 取締役常務執行役員管理本部副本部長兼総務部長(現任)	(注)3	6
取締役		芝山 好一	昭和21年1月13日生	昭和43年3月 桑澤建材工業株式会社(現、株式会社クワザワ工業)入社 平成元年4月 同社取締役 平成9年4月 同社常務取締役 平成13年6月 同社専務取締役営業本部長 平成14年6月 同社代表取締役社長(現任) 当社取締役(現任)	(注)3	8
取締役		山下 信行	昭和15年4月22日生	昭和40年4月 東京海上火災保険株式会社(現、東京海上日動火災保険株式会社)入社 平成2年6月 同社北海道本部札幌支店長 平成6年5月 株式会社東管札幌支店長 札幌東管サービス株式会社代表取締役社長 平成13年6月 北海道交通株式会社常務取締役 平成16年6月 株式会社百景園代表取締役社長 平成21年5月 同社取締役顧問(現任) 平成25年6月 当社取締役(現任)	(注)3	3
監査役 (常勤)		坂井 邦與	昭和26年9月15日生	昭和49年4月 当社入社 平成15年3月 経理部次長 平成22年4月 経理部長 平成28年4月 管理本部担当部長 平成28年6月 監査役(現任)	(注)4	1

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
監査役		伊藤 裕 康	昭和16年11月19日生	昭和40年4月 昭和55年6月 平成元年10月 平成3年2月 平成19年3月 平成21年6月	沖電気工業株式会社入社 北第百通信電気株式会社入社 同社専務取締役 同社代表取締役社長 株式会社ケーデーテシステムズ 代表取締役社長(現任) 北第百通信電気株式会社取締役会 長(現任) 当社監査役(現任)	(注)5	
監査役		杉 森 一 博	昭和45年11月3日生	平成5年4月 平成8年6月 平成14年5月 平成19年2月 平成23年6月 平成28年6月 平成28年6月	小野田セメント株式会社(現、太 平洋セメント株式会社)入社 同社経理部 同社グループ経営推進部 同社熊谷工場業務部 同社関東支店業務部 同社北海道支店業務部長(現任) 当社監査役(現任)	(注)4	
計							288

- (注) 1 取締役 山下信行は、社外取締役であります。
- 2 監査役 伊藤裕康、杉森一博の両名は、社外監査役であります。
- 3 取締役の任期は、平成27年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成29年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 4 監査役の任期は、平成28年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成32年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 5 監査役の任期は、平成25年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成29年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 6 当社では、経営の意思決定および業務執行の監督機能と業務執行機能の分担を明確化し、経営機能と執行機能の双方を強化することにより経営の合理化および効率化を図るため執行役員制度を導入しております。なお、上記の取締役を兼務する執行役員ほか専任の執行役員は6名で、常務執行役員北海道本部副本部長 伊藤淳弘、常務執行役員北海道本部副本部長兼グリーンヴィラ開発部長 熊谷隆弘、常務執行役員経営企画部長 藤川俊明、執行役員管理本部副本部長兼システム部長 吉津修二、執行役員営業統括本部副本部長 蛸子恭、執行役員東京本部副本部長兼業務部長 土屋浩樹で構成されております。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

企業統治の体制

当社における、企業統治の体制は、株主や顧客をはじめとした多くの利害関係者に対し、経営の透明性を高めることを基本とし、当社グループの経営理念等の徹底と、コンプライアンスに基づく各施策により適切かつ迅速な経営判断を行い、コーポレート・ガバナンスの充実を図っております。

(企業統治の体制の概要とその体制を採用する理由)

当社は、会社の機関として会社法に規定する取締役会および監査役会を設置して、経営の重要な意思決定、業務執行の監督ならびに監査を行っております。監査役会設置会社の形態を採用している理由としては、迅速な意思決定、適正な業務執行、監査の実効性等を確保する体制として、この形態が最もふさわしいと考えているためです。

当社の取締役会は、社外取締役1名を含む7名で構成され、取締役会規則に基づき、毎月1回定期的に開催する他、必要がある場合は随時開催して、法定事項を含む重要事項について審議、決定をしております。取締役会には監査役も出席しており、取締役の監督とともに、必要に応じて提言・助言など行っております。

また、執行役員制度を導入し、業務執行の監督機能と業務執行機能の分担を明確化することにより、経営の意思決定の迅速化を図ると共に業務執行の効率化を図り、経営機能と執行機能の充実を期しております。

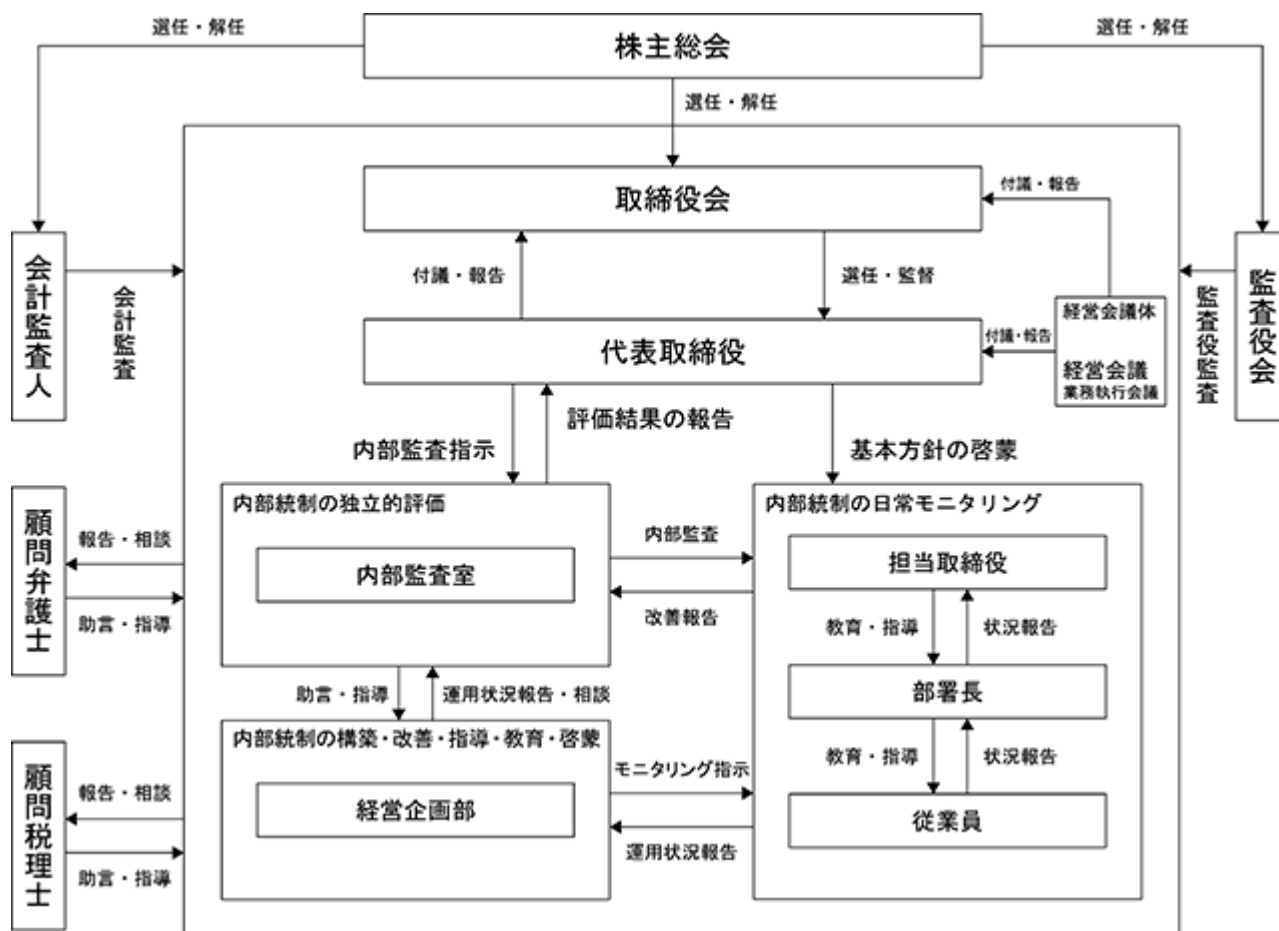
なお、グループ会社の経営状況等については、グループ会社の取締役を兼務している当社取締役等より逐次報告され、業務の執行状況が把握できる体制になっております。

その他に、経営会議を月に1回以上、業務執行会議を年6回、全国支店長会議を年1回それぞれ開催し、取締役、常勤監査役、各部門長が出席して、取締役会において決定された経営方針等に基づき、具体的な業務執行の報告、各部門の業務の進捗状況の確認、検証等が行われています。

グループ会社については、関係会社責任者会議を年2回開催し、各子会社の代表取締役またはそれに準ずる取締役が出席して、業務執行状況の確認や当社からコンプライアンスに関連した重要事項について、指示、教育を行っております。

当社の監査役会は、監査役3名（提出日現在、社外監査役2名を含む3名）で構成されており、立案された案件を法令・定款などに照らし、その適格性および執行責任を監督し、コーポレート・ガバナンスの強化に努めております。また、監査役会規則に基づき、原則毎月1回開催する他、必要に応じて開催し、監査に関する重要な事項について報告を受け協議を行うとともに、監査の方針や監査の職務に関する事項の決定を行っております。

提出日現在の会社の機関・内部統制の関係を図によって示すと、次のとおりであります。



(企業統治に関する事項 - 内部統制システムの整備の状況、リスク管理体制の整備状況)

内部統制が効率的かつ効果的になるよう、外部のコンサルティング会社と契約して、有効な手法を取入れて構築してまいりました。また、整備・運用については、当社の経営企画部6名が主管となって、より効果的になるよう整備・改善・指導・教育を行い、内部監査室3名は、独立性を保つよう、整備・運用状況の評価のみに専念しております。なお、当社の内部統制システムについては、不断の見直しによって継続的に改善に取り組んでおります。また、当連結会計年度における運用状況等については、重大な欠陥や不備はなく、有効であることを取締役会において確認しております。

リスク管理に関する体制を整備するために、リスク管理の基本方針や規程を定めております。また、グループ内リスク管理体制強化のため、リスク管理委員会を設置し、社長が委員長となって経営企画部に事務局を置き、各委員は、業務分掌規程、職務権限規程、稟議規程、経理規程、関係会社管理規程、文書管理規程、規程管理規程に照らし合わせながら、グループにおけるリスク管理に関する体制の整備および運用状況を評価・分析し、必要に応じてマニュアルを作成するなどして、その有効性を高めております。

(提出会社の子会社の業務の適正を確保するための体制整備の状況)

当社は、当社グループのコンプライアンスを徹底し、リスクを管理しながら業務を適性かつ効率的に遂行するとともに、「業務の有効性と効率性の向上」、「財務報告の信頼性の確保」、「法令等の遵守」および「資産の保全」を目的として、グループ全体の内部統制の仕組みを整備、構築し、業務の改善に努めております。

(1)当社の子会社の取締役等の職務の執行に係る事項の当社への報告に関する体制

当社グループは、関係会社管理規程、コンプライアンス規程等を定め、子会社が重要な法令違反その他コンプライアンスに関する重要な事実等を発見した場合は、遅滞なく当社へ報告する旨定めております。

子会社は、関係会社管理規程に定める承認事項および報告事項に関して当社に報告し、企業集団全体に関する会議にも参加します。

(2)当社の子会社の損失の危険の管理に関する規程その他の体制

当社グループは、リスク管理基本方針およびリスク管理規程等を定め、グループ内リスク管理体制強化のためにリスク管理委員会を設置し、グループにおけるリスク管理に関する体制の整備および運用状況を評価・分析し、その有効性を高めております。

子会社は、会社の財務状況の把握に努め、取締役会や月例会議等において損益状況を報告し、損失に影響を与える重要事実が発見された場合は、速やかに当社に報告します。

(3)当社の子会社の取締役等の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

当社は、子会社が効率的な業務執行を行うために必要な支援を行うとともに、事業運営に関する重要事項について経営企画部が事務局となり情報交換および適切な指導を行います。

子会社は、業務執行を効率的に行うために、業務の合理化および手続き等の簡略化に努め、必要な場合は当社より助言を得ます。また、内部統制が有効に機能するようITシステムに関する整備を推進します。

(4)当社の子会社の取締役等および使用人の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制

子会社は、コンプライアンス規程および倫理規程等を定めるとともに、コンプライアンス管理責任者を配置し、業務の適正の確保に努めます。

子会社の取締役等および使用人のコンプライアンス違反に対する通報体制として、内部通報制度および外部通報制度を整備し、その運用に関する規程を定め、是正、改善の必要があるときは速やかに適切な措置をとります。

内部監査室長は、内部監査規程に基づき子会社を定期的に監査し、その結果を社長に報告します。

(取締役の定数)

当社の取締役は10名以内とする旨定款に定めております。

(取締役の選任の決議要件)

当社は、取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行うとする旨を定款に定めております。

(責任限定契約の内容の概要)

当社は、会社法第427条第1項の規定に基づき、取締役（業務執行取締役等であるものを除く。）および監査役との間において、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、法令が定める額としております。なお、当該責任限定が認められるのは、当該取締役（業務執行取締役等であるものを除く。）および監査役が責任の原因となった職務の遂行について善意かつ重大な過失がなかったときに限られます。

また、当社と会計監査人である新日本有限責任監査法人は、会社法第427条第1項の契約を締結しており、当該契約の内容の概要は次のとおりであります。

(イ)受嘱者は、本契約の履行に伴い生じた委嘱者の損害について、受嘱者に悪意または重大な過失があった場合を除き、受嘱者の会計監査人としての在職中に報酬その他の職務執行の対価として委嘱者から受け、または受けるべき財産上の利益の額の事業年度ごとの合計額のうち最も高い額に二を乗じて得た額をもって、委嘱者に対する損害賠償責任の限度とする。

(ロ)受嘱者の行為が(イ)の要件を充足するか否かについては、委嘱者がこれを判断し、速やかに受嘱者に結果を通知するものとする。

(株主総会決議事項を取締役会で決議できることとしている事項)

自己の株式の取得

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。これは、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とすることを目的とするものであります。

取締役の責任免除

当社は、会社法第426条第1項の規定により、任務を怠ったことによる取締役（取締役であった者を含む。）の損害賠償責任を、法令の限度において取締役会の決議によって免除することができる旨を定款に定めております。これは、取締役が職務の遂行にあたり期待される役割を十分に発揮できるよう、また社内外を問わず広く適任者を得られるようにすることを目的とするものであります。

監査役の責任免除

当社は、会社法第426条第1項の規定により、任務を怠ったことによる監査役（監査役であった者を含む。）の損害賠償責任を、法令の限度において取締役会の決議によって免除することができる旨を定款に定めております。これは、監査役が職務の遂行にあたり期待される役割を十分に発揮できるよう、また社内外を問わず広く適任者を得られるようにすることを目的とするものであります。

(株主総会の特別決議要件)

当社は、会社法第309条第2項に定める特別決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。これは、株主総会の特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

内部監査および監査役監査

内部監査部門として社長直属の内部監査室を設置し、内部統制システムに関する基本方針、内部監査規程および年度監査計画に基づき監査を実施し、業務改善に向けた助言・勧告を行うとともに取締役・監査役に監査結果を報告しております。あわせて、財務報告の信頼性を確保するための内部統制の整備・運用状況の有効性評価を行っております。

監査役は監査役監査基準に基づき、取締役会をはじめとする重要な会議への出席や重要な書類の閲覧等を通じて、取締役の職務遂行について監査しております。また、監査役は会計監査人から定期的に監査計画や監査結果の報告を受け、意見交換等をするなど会計監査人の業務遂行の適正性を確認しております。

内部監査室、監査役、会計監査人は定期的に情報交換の場を設置し、監査所見や関連情報について意見交換をしております。

社外取締役および社外監査役

当社の取締役は、経営判断の客観性、適正性を維持するために、社外取締役および社外監査役を選任しております。

社外取締役は1名で、山下信行は株式会社百景園の取締役顧問であり、当社の株式を3,000株保有しておりますが、当社との取引および利害関係はありません。また、優れた見識と豊富な経験を持っており、取締役会において客観的かつ適正な判断が行われるために必要と考えて選任しております。

監査役3名のうち2名を社外監査役とし、コーポレート・ガバナンスの強化を図っております。社外監査役伊藤裕康は、北第百通信電気株式会社の取締役会長であります。当社との取引はありません。社外監査役杉森一博は、当社の大株主である太平洋セメント株式会社の北海道支店業務部長であります。当社と商品などの取引がありますが、いずれの取引も、当社と関係を有しない他の取引先と同様の取引条件によっており、監査役個人と直接利害関係を有するものではありません。

社外取締役および社外監査役を選任するための独立性に関する基準または方針はないものの、選任にあたっては、証券会員制法人札幌証券取引所の独立役員に関する判断基準等を参考にしております。

役員の報酬等

イ 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額および対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)				対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	101	101				10
監査役 (社外監査役を除く。)						
社外役員	10	10				3

ロ 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

ハ 使用人兼務役員の使用人給与のうち、重要なもの

総額(百万円)	対象となる役員の 員数(名)	内容
33	5	使用人給与相当額

二 役員の報酬等の額の決定に関する方針

該当事項はありませんが、業績等を勘案したうえで決定しております。

株式の保有状況

イ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 38銘柄
貸借対照表計上額の合計額 526百万円

ロ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額および保有目的

(前事業年度)
特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
太平洋セメント(株)	399,200	146	取引関係の維持
TOTO(株)	78,212	139	取引関係の維持
(株)北洋銀行	110,000	49	主要取引金融機関として取引関係の維持
住友林業(株)	22,071	28	取引関係の維持
戸田建設(株)	40,079	20	取引関係の維持
(株)LIXILグループ	6,856	19	取引関係の維持
大東建託(株)	874	11	取引関係の維持
(株)栗本鐵工所	45,228	10	取引関係の維持
(株)大林組	11,907	9	取引関係の維持
MS&ADインシュアランスグループホールディングス(株)	2,747	9	取引関係の維持
(株)みずほフィナンシャルグループ	43,730	9	主要取引金融機関として取引関係の維持
(株)土屋ホールディングス	29,804	6	取引関係の維持
大建工業(株)	16,778	4	取引関係の維持
第一生命保険(株)	1,700	2	取引関係の維持
(株)筑波銀行	7,200	2	北関東地方の情報収集
日本製紙(株)	1,000	1	取引関係の維持
東建コーポレーション(株)	200	1	取引関係の維持
(株)デイ・シー	2,000	0	取引関係の維持
(株)ピーエス三菱	575	0	取引関係の維持

(当事業年度)
特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
TOTO(株)	39,106	137	取引関係の維持
太平洋セメント(株)	399,200	103	取引関係の維持
(株)北洋銀行	110,000	31	主要取引金融機関として取引関係の維持
住友林業(株)	22,563	29	取引関係の維持
戸田建設(株)	40,079	21	取引関係の維持
(株)LIXILグループ	6,856	15	取引関係の維持
大東建託(株)	939	15	取引関係の維持
(株)大林組	11,907	13	取引関係の維持
MS&ADインシュアランスグループ ホールディングス(株)	2,747	8	取引関係の維持
(株)みずほフィナンシャルグループ	43,730	7	主要取引金融機関として取引関係の維持
(株)栗本鐵工所	45,228	6	取引関係の維持
大建工業(株)	16,778	5	取引関係の維持
(株)土屋ホールディングス	29,804	4	取引関係の維持
住友不動産(株)	1,000	3	取引関係の維持
第一生命保険(株)	1,700	2	取引関係の維持
(株)筑波銀行	7,200	2	北関東地方の情報収集
日本製紙(株)	1,000	2	取引関係の維持
東建コーポレーション(株)	200	1	取引関係の維持
(株)デイ・シイ	2,000	0	取引関係の維持
(株)ピーエス三菱	575	0	取引関係の維持

八 保有目的が純投資目的である投資株式
該当事項はありません。

会計監査の状況

会計監査人として新日本有限責任監査法人を選任しており、四半期ごとに会計監査を実施するほか、連結子会社に対する監査も実施しており、また、会計制度の変更なども速やかに対応する体制を整えております。当連結会計年度において業務を執行した公認会計士の氏名、監査業務に係る補助者の構成については以下のとおりです。

業務を執行した公認会計士の氏名と所属する監査法人名

指定有限責任社員 業務執行社員 下田 琢磨 新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員 片岡 直彦 新日本有限責任監査法人

監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 8名

その他 7名

(注)その他は、公認会計士試験合格者、システム監査担当者であります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	41	0	32	0
連結子会社				
計	41	0	32	0

【その他重要な報酬の内容】

前連結会計年度

該当事項はありません。

当連結会計年度

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前連結会計年度

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容は、財務に関する調査等の業務であります。

当連結会計年度

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容は、財務に関する調査等の業務であります。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありませんが、監査日数等を勘案したうえで決定しております。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成27年4月1日から平成28年3月31日まで)の連結財務諸表および事業年度(平成27年4月1日から平成28年3月31日まで)の財務諸表について、新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。会計基準等の内容を適切に把握できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、当該機構が主催するセミナーへ参加しております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,485	5,413
受取手形及び売掛金	17,972	18,329
リース投資資産	0	5
商品及び製品	519	465
販売用不動産	1,516	1,592
未成工事支出金	2,044	2,266
原材料及び貯蔵品	28	25
繰延税金資産	263	224
その他	403	190
貸倒引当金	50	40
流動資産合計	29,183	28,472
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	² 3,799	² 3,727
減価償却累計額	2,650	2,710
建物及び構築物（純額）	1,148	1,017
機械装置及び運搬具	1,660	1,501
減価償却累計額	1,576	1,421
機械装置及び運搬具（純額）	84	80
土地	² 3,347	² 3,386
リース資産	589	1,071
減価償却累計額	62	174
リース資産（純額）	527	896
建設仮勘定	8	-
その他	257	229
減価償却累計額	194	177
その他（純額）	62	52
有形固定資産合計	5,178	5,433
無形固定資産		
リース資産	28	9
その他	65	63
無形固定資産合計	94	73
投資その他の資産		
投資有価証券	^{1, 2} 1,194	^{1, 2} 1,114
長期貸付金	502	214
繰延税金資産	24	18
退職給付に係る資産	147	148
その他	1,566	1,226
貸倒引当金	384	169
投資その他の資産合計	3,049	2,551
固定資産合計	8,323	8,058
資産合計	37,506	36,530

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2 18,951	2 16,930
短期借入金	1,530	2 2,404
1年内返済予定の長期借入金	2 502	2 502
リース債務	217	268
未払法人税等	236	238
賞与引当金	194	178
役員賞与引当金	40	29
完成工事補償引当金	29	26
厚生年金基金解散損失引当金	165	165
その他	2,140	2,141
流動負債合計	24,007	22,884
固定負債		
長期借入金	2 733	2 230
リース債務	346	583
繰延税金負債	577	565
退職給付に係る負債	90	90
資産除去債務	3	3
その他	716	686
固定負債合計	2,467	2,160
負債合計	26,474	25,045
純資産の部		
株主資本		
資本金	417	417
資本剰余金	327	327
利益剰余金	10,067	10,711
自己株式	55	178
株主資本合計	10,756	11,277
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	238	165
退職給付に係る調整累計額	88	84
その他の包括利益累計額合計	150	81
非支配株主持分	125	126
純資産合計	11,032	11,485
負債純資産合計	37,506	36,530

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)
売上高	88,073	83,906
売上原価	80,325	75,940
売上総利益	7,748	7,966
販売費及び一般管理費	1 6,530	1 6,817
営業利益	1,217	1,148
営業外収益		
受取利息	38	48
受取配当金	24	28
負ののれん償却額	1	-
持分法による投資利益	15	9
保証債務取崩額	7	2
厚生年金基金解散損失引当金戻入額	114	-
貸倒引当金戻入額	-	13
雑収入	143	148
営業外収益合計	345	251
営業外費用		
支払利息	78	82
債権売却損	26	23
貸倒引当金繰入額	39	-
不正関連損失	71	-
保証債務費用	0	0
雑損失	12	11
営業外費用合計	229	117
経常利益	1,334	1,282
特別利益		
固定資産売却益	2 31	2 21
負ののれん発生益	235	-
事業譲渡益	68	-
その他	0	0
特別利益合計	336	22
特別損失		
固定資産売却損	3 1	3 25
固定資産除却損	4 2	4 2
減損損失	5 21	5 101
投資有価証券売却損	0	-
投資有価証券評価損	17	-
その他	2	-
特別損失合計	44	128
税金等調整前当期純利益	1,626	1,176
法人税、住民税及び事業税	337	399
法人税等還付税額	6	-
過年度法人税等	94	-
法人税等調整額	162	49
法人税等合計	588	449
当期純利益	1,038	727
非支配株主に帰属する当期純利益	38	1
親会社株主に帰属する当期純利益	999	726

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)
当期純利益	1,038	727
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	50	73
退職給付に係る調整額	46	4
その他の包括利益合計	1 96	1 68
包括利益	1,135	658
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,096	657
非支配株主に係る包括利益	38	1

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月 31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	417	318	9,063	54	9,744
会計方針の変更による累積的影響額			70		70
会計方針の変更を反映した当期首残高	417	318	9,133	54	9,814
当期変動額					
剰余金の配当			65		65
親会社株主に帰属する当期純利益			999		999
自己株式の取得				14	14
自己株式の処分		8		14	22
連結子会社株式の取得による持分の増減					
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計		8	934	0	941
当期末残高	417	327	10,067	55	10,756

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	189	134	54	499	10,298
会計方針の変更による累積的影響額					70
会計方針の変更を反映した当期首残高	189	134	54	499	10,368
当期変動額					
剰余金の配当					65
親会社株主に帰属する当期純利益					999
自己株式の取得					14
自己株式の処分					22
連結子会社株式の取得による持分の増減				383	383
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	49	46	95	9	104
当期変動額合計	49	46	95	374	663
当期末残高	238	88	150	125	11,032

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	417	327	10,067	55	10,756
会計方針の変更による累積的影響額					
会計方針の変更を反映した当期首残高	417	327	10,067	55	10,756
当期変動額					
剰余金の配当			81		81
親会社株主に帰属する当期純利益			726		726
自己株式の取得				123	123
自己株式の処分					
連結子会社株式の取得による持分の増減					
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計			644	123	520
当期末残高	417	327	10,711	178	11,277

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	238	88	150	125	11,032
会計方針の変更による累積的影響額					
会計方針の変更を反映した当期首残高	238	88	150	125	11,032
当期変動額					
剰余金の配当					81
親会社株主に帰属する当期純利益					726
自己株式の取得					123
自己株式の処分					
連結子会社株式の取得による持分の増減					
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	73	4	68	1	67
当期変動額合計	73	4	68	1	453
当期末残高	165	84	81	126	11,485

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,626	1,176
減価償却費	241	320
減損損失	21	101
負ののれん償却額	1	-
負ののれん発生益	235	-
貸倒引当金の増減額（ は減少）	72	47
受取利息及び受取配当金	63	76
支払利息	105	106
持分法による投資損益（ は益）	15	9
リース解約損	1	-
有形固定資産除売却損益（ は益）	27	5
投資有価証券売却及び評価損益（ は益）	16	0
事業譲渡損益（ は益）	68	-
その他の営業外損益（ は益）	2	1
厚生年金基金解散損失引当金の増減額（ は減少）	114	-
退職給付に係る負債の増減額（ は減少）	8	0
退職給付に係る資産の増減額（ は増加）	73	8
賞与引当金の増減額（ は減少）	79	15
完成工事補償引当金の増減額（ は減少）	2	2
工事損失引当金の増減額（ は減少）	4	-
役員賞与引当金の増減額（ は減少）	23	11
未成工事受入金の増減額（ は減少）	197	120
売上債権の増減額（ は増加）	2,461	316
たな卸資産の増減額（ は増加）	297	241
その他の資産の増減額（ は増加）	123	354
仕入債務の増減額（ は減少）	1,710	2,020
未払又は未収消費税等の増減額	6	1
その他の負債の増減額（ は減少）	262	83
小計	1,786	629
利息及び配当金の受取額	63	76
利息の支払額	111	102
法人税等の支払額	820	238
持分法適用会社からの配当金の受取額	0	0
営業活動によるキャッシュ・フロー	918	892

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月 31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	51	51
定期預金の払戻による収入	58	51
固定資産の取得による支出	300	168
固定資産の売却による収入	38	26
固定資産の除却による支出	-	2
資産除去債務の履行による支出	1	-
投資有価証券の取得による支出	2	7
投資有価証券の売却による収入	8	2
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	2 94	-
子会社株式の取得による支出	179	-
事業譲渡による収入	3 578	-
貸付けによる支出	323	171
貸付金の回収による収入	270	229
投資活動によるキャッシュ・フロー	190	91
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	631	874
長期借入金の返済による支出	769	502
自己株式の取得による支出	14	123
配当金の支払額	65	81
非支配株主への配当金の支払額	1	-
リース債務の返済による支出	98	259
財務活動によるキャッシュ・フロー	317	93
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	790	1,077
現金及び現金同等物の期首残高	5,643	6,434
連結子会社による非連結子会社の合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	-	5
現金及び現金同等物の期末残高	1 6,434	1 5,362

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 15社

主要な連結子会社の名称

(株)クワザワ工業

(株)住まいのクワザワ

丸三商事(株)

(2) 主要な非連結子会社名

日桑建材(株)

和光クリーン(有)

余市レミコン(株)

恵庭アサノコンクリート(株)

連結の範囲から除いた理由

非連結子会社4社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)および利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した関連会社数 1社

会社等の名称

北海道管材(株)

(2) 持分法を適用しない非連結子会社および関連会社のうち主要な会社等の名称

日桑建材(株)

和光クリーン(有)

余市レミコン(株)

恵庭アサノコンクリート(株)

大野アサノコンクリート(株)

持分法を適用しない理由

持分法非適用会社は、それぞれ当期純損益(持分に見合う額)および利益剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、和寒コンクリート(株)の決算日は12月31日、(株)ネストエージェンシーの決算日は2月20日、東日本自工(株)の決算日は2月29日であります。

連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

上記の他の連結子会社の決算日は、全て連結決算日と同一となっております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

たな卸資産

評価基準は原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）によっております。

未成工事支出金および販売用不動産については個別法、その他の商品については主として移動平均法によっております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産（リース資産を除く）

定率法によっております。

ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。

なお、耐用年数および残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

無形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

役員賞与引当金

役員賞与の支給に備えるため、当連結会計年度における支給見込額を計上しております。

完成工事補償引当金

完成工事に係る過去の実績を基礎に、将来発生する瑕疵担保、アフターサービス等の費用にあてるため、過去の実績に基づいて計算された額を計上しております。

厚生年金基金解散損失引当金

厚生年金基金の解散に伴い発生する損失に備えるため、当該負担見込相当額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。

小規模企業等における簡便法の採用

一部の連結子会社は、退職給付に係る負債および退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 重要な収益及び費用の計上基準

完成工事高の計上基準

- a 当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事

工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)

- b その他の工事

工事完成基準

ファイナンス・リース取引に係る収益の計上基準

リース料受取時に売上高と売上原価を計上する方法によっております。

(6) のれんの償却方法及び償却期間

平成22年3月31日以前に発生した負ののれんについては、5年間で均等償却しております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金および取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資であります。

(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)、
および「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」とい
う。)等を当連結会計年度から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰
余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更いたしました。
また、当連結会計年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額
の見直しを企業結合日の属する連結会計年度の連結財務諸表に反映させる方法に変更いたします。加えて、当期純利益等
の表示の変更および少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させる
ため、前連結会計年度については連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58 - 2項(4)、連結会計基準第44 - 5項(4)および
事業分離等会計基準第57 - 4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首時点から将来にわ
たって適用しております。

なお、これによる当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。

当連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書においては、連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却
に係るキャッシュ・フローについては、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載し、連結範囲の変動を伴
う子会社株式の取得関連費用もしくは連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得または売却に関連して生じた費用に
係るキャッシュ・フローは、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載する方法に変更しております。

また、1株当たり情報に与える影響は軽微であります。

(未適用の会計基準等)

- ・「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)

(1) 概要

繰延税金資産の回収可能性に関する取扱いについて、監査委員会報告第66号「繰延税金資産の回収可能性の判断
に関する監査上の取扱い」の枠組み、すなわち企業を5つに分類し、当該分類に応じて繰延税金資産の計上額を見
積る枠組みを基本的に踏襲した上で、以下の取扱いについて必要な見直しが行われております。

- (分類1) から(分類5) に係る分類の要件をいずれも満たさない企業の取扱い
- (分類2) および(分類3) に係る分類の要件
- (分類2) に該当する企業におけるスケジューリング不能な将来減算一時差異に関する取扱い
- (分類3) に該当する企業における将来の一時差異等加減算前課税所得の合理的な見積可能期間に関する取扱
い
- (分類4) に係る分類の要件を満たす企業が(分類2) または(分類3) に該当する場合の取扱い

(2) 適用予定日

平成29年3月期の期首より適用予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当連結財務諸表の作成時において評価中であります。

(連結貸借対照表関係)

1 非連結子会社および関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
投資有価証券(株式)	308百万円	317百万円

2 担保資産および担保付債務

担保に供している資産および担保付債務は、次のとおりであります。

担保に供している資産

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
建物	339百万円	314百万円
土地	985百万円	981百万円
投資有価証券	312百万円	259百万円
計	1,638百万円	1,555百万円

担保付債務

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
支払手形及び買掛金	1,062百万円	1,386百万円
短期借入金	百万円	2,350百万円
長期借入金(1年以内返済予定額 を含む)	1,138百万円	666百万円
計	2,200百万円	4,402百万円

3 偶発債務

連結子会社1社が加入する総合設立型厚生年金基金制度の北海道石油業厚生年金基金は、特例解散制度を利用した基金解散に向け協議を進めております。基金が解散に至った場合、損失の発生が予想されますが、複数事業主制度であるため、当社グループに係る影響額を合理的に算定することができません。

4 受取手形割引高および受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
受取手形割引高	2,256百万円	百万円
受取手形裏書譲渡高	61百万円	66百万円

(連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目および金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
給料手当	3,126百万円	3,349百万円
賞与引当金繰入額	193百万円	171百万円
役員賞与引当金繰入額	39百万円	28百万円
退職給付費用	118百万円	107百万円
減価償却費	98百万円	110百万円

2 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
建物及び構築物	4百万円	百万円
機械装置及び運搬具	27百万円	21百万円
計	31百万円	21百万円

3 固定資産売却損の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
建物及び構築物	百万円	2百万円
機械装置及び運搬具	0百万円	百万円
土地	百万円	22百万円
その他(工具、器具及び備品)	0百万円	0百万円
その他(電話加入権)	1百万円	百万円
計	1百万円	25百万円

4 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
建物及び構築物	0百万円	2百万円
機械装置及び運搬具	0百万円	0百万円
その他(工具、器具及び備品)	1百万円	0百万円
その他(ソフトウェア)	0百万円	百万円
計	2百万円	2百万円

5 減損損失

当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

用途	場所	種類	減損損失 (百万円)
遊休	北海道網走郡美幌町 ほか2件	土地	21
合計			21

当社グループは、原則として事業用資産については管理会計上の区分に基づき営業店舗ごとに、賃貸資産および遊休資産については1物件ごとに区分してグルーピングを行っております。

時価が下落している遊休資産につきましては、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(21百万円)として特別損失に計上しております。

減損損失計上額の固定資産の種類ごとの内訳

種類	金額(百万円)
土地	21

上記の資産グループの回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、正味売却価額の算定にあたっては、原則として不動産鑑定士による不動産鑑定評価額によっておりますが、重要性のない物件については、不動産鑑定評価額を合理的に調整した額により算定しております。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

用途	場所	種類	減損損失 (百万円)
営業店舗	札幌市豊平区ほか	建物、土地等	84
事務所	札幌市北区	差入保証金	9
遊休	北海道石狩市ほか	土地	7
合計			101

当社グループは、原則として事業用資産については管理会計上の区分に基づき営業店舗ごとに、賃貸資産および遊休資産については1物件ごとに区分してグルーピングを行っております。

連結子会社の営業店舗について、市場環境等の悪化により継続的な収益性の低下がみられ、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(84百万円)として特別損失に計上しております。

連結子会社の事務所について、合併による閉鎖に係る意思決定がなされたため、返還が見込まれない差入保証金を減損損失(9百万円)として特別損失に計上しております。

また、時価が下落している遊休資産につきましては、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(7百万円)として特別損失に計上しております。

減損損失計上額の固定資産の種類ごとの内訳

種類	金額(百万円)
土地	15
建物及び構築物	73
その他(工具、器具及び備品)	1
その他(ソフトウェア)	1
差入保証金	9

上記の資産グループの回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、正味売却価額の算定にあたっては、原則として不動産鑑定士による不動産鑑定評価額によっておりますが、重要性のない物件については、不動産鑑定評価額を合理的に調整した額により算定しております。

(連結包括利益計算書関係)

1 その他の包括利益に係る組替調整額および税効果額

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	64百万円	95百万円
組替調整額	百万円	百万円
税効果調整前	64百万円	95百万円
税効果額	13百万円	22百万円
その他有価証券評価差額金	50百万円	73百万円
退職給付に係る調整額		
当期発生額	29百万円	15百万円
組替調整額	28百万円	25百万円
税効果調整前	58百万円	9百万円
税効果額	12百万円	5百万円
退職給付に係る調整額	46百万円	4百万円
その他の包括利益合計	96百万円	68百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	8,347,248			8,347,248

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	178,376	27,699	41,000	165,075

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

平成26年9月16日の取締役会決議による自己株式の取得	27,500株
相互保有株式の増加	65株
単元未満株式の買取りによる増加	134株

減少数の主な内訳は、次のとおりであります。

当社が株式会社エフケー・ツタイとの間で実施した吸収合併による株式の割り当てに充当したことによる減少	41,000株
---	---------

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	65	8	平成26年3月31日	平成26年6月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	81	10	平成27年3月31日	平成27年6月29日

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	8,347,248			8,347,248

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	165,075	241,693		406,768

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

平成27年7月14日の取締役会決議による自己株式の取得	241,500株
相互保有株式の増加	80株
単元未満株式の買取りによる増加	113株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	81	10	平成27年3月31日	平成27年6月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年6月29日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	79	10	平成28年3月31日	平成28年6月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
現金及び預金勘定 預入期間が3ヶ月を超える 定期預金	6,485百万円 51百万円	5,413百万円 51百万円
現金及び現金同等物	6,434百万円	5,362百万円

2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

株式の取得により新たに株式会社建材社を連結したことに伴う連結開始時の資産および負債の内訳ならびに株式の取得価額と取得による収入との関係は、次のとおりであります。

流動資産	1,353百万円
固定資産	731百万円
流動負債	1,992百万円
固定負債	6百万円
負ののれん発生益	25百万円
株式の取得価額	60百万円
現金及び現金同等物	154百万円
差引：取得による収入	94百万円

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

該当事項はありません。

3 現金及び現金同等物を対価とする事業の譲渡にかかる資産及び負債の主な内訳

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

株式会社エフケー・ツタイの石油事業の譲渡に伴う資産の内訳ならびに事業譲渡による収入は、次のとおりであります。

流動資産	6百万円
固定資産	503百万円
事業譲渡益	68百万円
事業譲渡による収入	578百万円

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

該当事項はありません。

4 重要な非資金取引の内容

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

当連結会計年度に新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産および債務の額は、それぞれ492百万円および535百万円であります。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

当連結会計年度に新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産および債務の額は、それぞれ460百万円および524百万円であります。

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引

(借主側)

所有権移転ファイナンス・リース取引

(1) リース資産の内容

有形固定資産

機械装置及び運搬具であります。

(2) リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4 会計方針に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

所有権移転外ファイナンス・リース取引

(1) リース資産の内容

有形固定資産

機械装置及び運搬具および工具、器具及び備品であります。

無形固定資産

ソフトウェアであります。

(2) リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4 会計方針に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

2. オペレーティング・リース取引

(借主側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
一年以内	241	261
一年超	577	504
合計	819	765

(貸主側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
一年以内	48	48
一年超	136	74
合計	185	122

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、設備投資計画に照らして、必要な資金を主に銀行借入によって調達しております。一時的な余資は安全性の高い金融資産で運用し、また、短期的な運転資金を銀行借入により調達しております。

(2) 金融商品の内容およびそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクにさらされております。投資有価証券は、主に取引先企業との業務又は資本提携等に関連する株式であり、市場価格の変動リスクにさらされております。また、関係会社に対し長期貸付を行っております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、ほとんど1年以内の支払期日であります。借入金およびファイナンス・リース取引に係るリース債務は、主に設備投資に必要な資金の調達を目的としたものであり、償還日は決算日後、最長で9年後であります。このうち一部は、変動金利であるため金利の変動リスクにさらされております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社は、債権管理規程に従い、営業債権および長期貸付金について、各事業部門における営業管理部が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日および残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社についても、当社と同様の管理を行っております。

当期の連結決算日現在における最大信用リスク額は、信用リスクにさらされる金融資産の貸借対照表価額により表わされています。

市場リスク(金利等の変動リスク)の管理

投資有価証券については、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握し、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社は、各部署からの報告に基づき担当部署が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性を維持することなどにより、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

2 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません((注2)を参照ください。)

前連結会計年度(平成27年3月31日)

	連結貸借対照表 計上額(百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(1) 現金及び預金	6,485	6,485	
(2) 受取手形及び売掛金	17,972	17,972	
(3) 投資有価証券	628	628	
資産計	25,086	25,086	
(1) 支払手形及び買掛金	18,951	18,951	
(2) 短期借入金	1,530	1,530	
(3) 長期借入金	1,235	1,232	3
負債計	21,717	21,713	3

当連結会計年度(平成28年3月31日)

	連結貸借対照表 計上額(百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(1) 現金及び預金	5,413	5,413	
(2) 受取手形及び売掛金	18,329	18,329	
(3) 投資有価証券	539	539	
資産計	24,282	24,282	
(1) 支払手形及び買掛金	16,930	16,930	
(2) 短期借入金	2,404	2,404	
(3) 長期借入金	733	731	1
負債計	20,067	20,065	1

(注1)金融商品の時価の算定方法ならびに有価証券およびデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

負 債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 長期借入金

これらの時価については、一定の期間ごとに分類した元利金の合計額を、同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(注2)時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	平成27年3月31日 (百万円)	平成28年3月31日 (百万円)
非上場株式	565	574

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3)投資有価証券」には含めておりません。

(注3) 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成27年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	6,453			
受取手形及び売掛金	17,972			
合計	24,426			

当連結会計年度(平成28年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	5,373			
受取手形及び売掛金	18,329			
合計	23,702			

(注4) 社債、長期借入金、リース債務およびその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度(平成27年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
短期借入金	1,530			
長期借入金	502	733		

当連結会計年度(平成28年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
短期借入金	2,404			
長期借入金	502	230		

(有価証券関係)

1 その他有価証券

前連結会計年度(平成27年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの 株式	594	259	334
小計	594	259	334
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの 株式	34	42	7
小計	34	42	7
合計	628	301	327

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額565百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度(平成28年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの 株式	457	198	258
小計	457	198	258
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの 株式	81	108	26
小計	81	108	26
合計	539	307	231

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額574百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2 連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度および当連結会計年度において、売却損益の合計額の金額の重要性が乏しいため、記載を省略しております。

3 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度において、有価証券について17百万円(非上場株式17百万円)減損処理を行っております。

なお、その他有価証券の減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

また、非上場株式の減損処理にあたっては、財政状態の悪化があり、かつ1株当たり純資産額が取得原価に比べ50%以上下落した場合には原則減損処理を行います。当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社および一部の連結子会社では、確定給付型の制度として確定給付企業年金制度および退職一時金制度が、確定拠出型の制度として確定拠出年金制度および中小企業退職金共済制度があり、個社毎に1つの制度あるいは複数の制度を組み合わせ設計しております。

一部の連結子会社は、複数事業主制度の厚生年金基金制度および企業年金基金制度に加入しており、このうち、自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することができない制度については、確定拠出制度と同様に会計処理しております。

なお、一部の連結子会社が有する退職一時金制度は、簡便法により退職給付に係る負債および退職給付費用を計算しております。

2 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	(百万円)	
	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
退職給付債務の期首残高	1,091	968
会計方針の変更による累積的影響額	97	
会計方針の変更を反映した期首残高	993	968
勤務費用	64	60
利息費用	9	8
数理計算上の差異の発生額	4	0
退職給付の支払額	94	135
退職給付債務の期末残高	968	903

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

	(百万円)	
	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
年金資産の期首残高	886	1,044
期待運用収益	26	31
数理計算上の差異の発生額	25	15
事業主からの拠出額	193	49
退職給付の支払額	87	131
年金資産の期末残高	1,044	978

(3) 退職給付債務および年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債および退職給付に係る資産の調整表

	(百万円)	
	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	897	829
年金資産	1,044	978
	147	148
非積立型制度の退職給付債務	70	73
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	76	75
退職給付に係る負債	70	73
退職給付に係る資産	147	148
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	76	75

(注) 上記調整表の退職給付に係る負債と連結貸借対照表上の退職給付に係る負債との差額17百万円は、一部子会社が加入する総合型厚生年金基金のうち、A I J 投資顧問株式会社に投資残高がある基金について、将来の追加拠出に伴う損失の発生の可能性が高い金額を見積もったものであります。

(4) 退職給付費用およびその内訳項目の金額

	(百万円)	
	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
勤務費用	64	60
利息費用	9	8
期待運用収益	26	31
数理計算上の差異の費用処理額	28	25
確定給付制度に係る退職給付費用	75	64

(5) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は、次のとおりであります。

	(百万円)	
	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
数理計算上の差異	58	9

(6) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は、次のとおりであります。

	(百万円)	
	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
未認識数理計算上の差異	130	121

(7) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
	債券	37.7%
株式	36.7%	31.2%
現金及び預金	1.0%	2.4%
一般勘定	24.6%	23.9%
合計	100.0%	100.0%

(注) 年金資産は全額が企業年金制度に対して設定した退職給付信託であります。

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在および予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在および将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(8) 数理計算上の計算基礎に関する事項
主要な数理計算上の計算基礎

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
割引率	1.0%	1.0%
長期期待運用収益率	3.0%	3.0%
予想昇給率	3.7%	3.7%

3 確定拠出制度

確定拠出制度(確定拠出制度と同様に会計処理する、複数事業主制度の厚生年金基金制度および企業年金基金制度を含む。)への要拠出額は、前連結会計年度62百万円、当連結会計年度56百万円であります。なお、このうち複数事業主制度の厚生年金基金および企業年金基金への要拠出額は、前連結会計年度21百万円、当連結会計年度6百万円であります。

要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は、以下のとおりであります。

(1) 複数事業主制度の直近の積立状況

	(百万円)	
	前連結会計年度 平成26年3月31日現在	当連結会計年度 平成27年3月31日現在
年金資産の額	131,440	13,331
年金財政計算上の数理債務の額と最低責任準備金の額との合計額	165,056	29,428
差引額	33,616	16,096

(2) 複数事業主制度の掛金に占める当社グループの割合

前連結会計年度 0.2% (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

当連結会計年度 0.5% (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(3) 補足説明

連結子会社3社が加入する「北海道トラック厚生年金基金」は、平成26年7月30日に厚生労働省の解散認可を得ました。これに基づき当連結会計年度において、厚生年金基金解散損失引当金を165百万円計上しております。また、一部の連結子会社が加入する、「北海道自動車厚生年金基金」および「全国卸商業団地厚生年金基金」についても、平成27年3月30日、平成28年3月1日にそれぞれ解散認可を得ました。「北海道自動車厚生年金基金」および「全国卸商業団地厚生年金基金」の解散による追加負担額の発生は見込まれておりません。

連結子会社が加入する厚生年金基金のうち、「北海道トラック厚生年金基金」および「北海道自動車厚生年金基金」ならびに「全国卸商業団地厚生年金基金」については、厚生労働省の解散認可を得ているため、当連結会計年度における当該基金の制度全体の積立状況に関する事項および制度全体に占める当社グループの掛金拠出割合については記載を省略しております。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
(繰延税金資産)		
賞与引当金	71百万円	64百万円
未払事業税および 未払地方人特別税	20百万円	21百万円
退職給付に係る負債	31百万円	31百万円
未払役員退職慰労金	37百万円	33百万円
減損損失	180百万円	243百万円
貸倒引当金	128百万円	53百万円
繰越欠損金	241百万円	166百万円
販売用不動産	244百万円	243百万円
その他	259百万円	253百万円
繰延税金資産小計	1,215百万円	1,111百万円
評価性引当額	823百万円	813百万円
繰延税金資産合計	391百万円	298百万円
(繰延税金負債)		
その他有価証券評価差額金	85百万円	62百万円
グループ法人税制に基づく関係会 社株式売却益の税務上の繰延	140百万円	137百万円
土地評価差額	218百万円	213百万円
特別償却準備金	169百万円	138百万円
その他	66百万円	68百万円
繰延税金負債合計	681百万円	620百万円
繰延税金負債純額()	289百万円	322百万円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
法定実効税率	35.3%	32.8%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.4%	4.9%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	2.4%	1.7%
住民税均等割等	0.8%	1.0%
法人税等還付税額	0.4%	3.5%
評価性引当金の増減	0.4%	1.9%
子会社との税率差異	0.9%	1.7%
過年度法人税等	5.8%	%
負ののれん発生益	5.0%	%
その他	1.6%	1.1%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	36.2%	38.2%

(表示方法の変更)

前連結会計年度で「その他」に含めて表示しておりました「評価性引当金の増減」および「子会社との税率差異」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することといたしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の注記の組替えを行っております。

その結果、前連結会計年度の「その他」として表示しておりました 0.3%は、「評価性引当金の増減」0.4%、「子会社との税率差異」0.9%、「その他」 1.6%として組替えを行っております。

3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産および繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」および「地方税法等の一部を改正する等の法律」が平成28年3月29日に国会で成立したことに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産および繰延税金負債の計算（ただし、平成28年4月1日以降解消されるものに限る）に使用した法定実効税率は、前連結会計年度の32.0%から、回収又は支払が見込まれる期間が平成28年4月1日から平成30年3月31日までのものは30.6%、平成30年4月1日以降のものについては30.4%にそれぞれ変更されております。

なお、これによる当連結会計年度の連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

(企業結合等関係)

重要性が乏しいため、注記を省略しております。

(資産除去債務関係)

営業店舗等の不動産賃貸借契約に基づく退去時における原状回復義務を資産除去債務として認識しておりますが、重要性が乏しいため、記載を省略しております。

なお、不動産賃貸契約に関連する差入保証金の額が、最終的に回収が見込めないと認められる金額を上回る場合は、負債の計上に代えて差入保証金の額を減額し、費用に計上する方法によっております。

(賃貸等不動産関係)

当社および一部の子会社では、北海道その他の地域において、賃貸用の住宅、倉庫および事務所（土地を含む）を有しております。

平成27年3月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は110百万円(賃貸収益は売上高に、主な賃貸費用は売上原価に計上)、減損損失は21百万円(特別損失に計上)であります。

平成28年3月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は104百万円(賃貸収益は売上高に、主な賃貸費用は売上原価に計上)、減損損失は22百万円(特別損失に計上)であります。

また、当該賃貸不動産の連結貸借対照表計上額、期中増減額および時価は以下のとおりであります。

		前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
連結貸借対照表計上額	期首残高	1,853百万円	1,788百万円
	期中増減額	65百万円	76百万円
	期末残高	1,788百万円	1,711百万円
期末時価		1,940百万円	2,010百万円

- (注) 1 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額および減損損失累計額を控除した金額であります。
2 期中増減額のうち、前連結会計年度の主な増加は、営業店舗から遊休不動産への振替(24百万円)であり、主な減少は、遊休不動産から営業店舗への振替(31百万円)であります。
当連結会計年度の主な増加は、賃貸用不動産の取得(4百万円)であり、主な減少は、賃貸用不動産の売却(28百万円)であります。
3 期末の時価は、主として「不動産鑑定評価基準」に基づいて自社で算定した金額(指標等を用いて調整を行ったものを含む。)であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、建設資材を基礎とした商品・製品・サービス別セグメントから構成されており、「建設資材」、「建設工事」および「資材運送」の3つの事業を報告セグメントとしております。

「建設資材」は、建設資材の製造および販売を行っております。「建設工事」は、建設工事の請負施工を行っております。「資材運送」は、資材運送を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成のための会計処理の方法と同一であり、報告セグメントの利益又は損失は営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益および振替高は市場実勢価格に基づいております。

会計方針の変更に記載のとおり、企業結合に関する会計基準等が当連結会計年度の期首から適用したことに伴い、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。

なお、これによる当連結会計年度のセグメント利益に与える影響は軽微であります。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務 諸表計上 額 (注) 3
	建設資材	建設工事	資材運送	計				
売上高								
外部顧客への売上高	56,794	27,327	3,552	87,674	399	88,073		88,073
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,561	318	503	2,383	53	2,436	2,436	
計	58,355	27,646	4,055	90,057	452	90,510	2,436	88,073
セグメント利益	1,026	919	101	2,047	148	2,195	978	1,217
セグメント資産	17,964	13,889	3,138	34,991	2,461	37,453	53	37,506
その他の項目								
減価償却費	44	28	11	84	63	148	93	241
有形固定資産および 無形固定資産の 増加額 (注) 4	242	68	53	365	633	998	4	1,002

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸事業、太陽光発電事業、保険代理店事業および車両整備事業を含んでおります。

2 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額 978百万円には、セグメント間消去53百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用 1,032百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない管理部門に係る一般管理費であります。
 - (2) セグメント資産の調整額53百万円には、セグメント間消去 2,778百万円、各報告セグメントに配分していない全社資産2,831百万円が含まれております。全社資産は、親会社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)および管理部門に係る資産等であります。
 - (3) 減価償却費の調整額93百万円には、セグメント間消去38百万円、各報告セグメントに配分していない全社減価償却費54百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない管理部門に係る減価償却費であります。
 - (4) 有形固定資産および無形固定資産の増加額の調整額 4百万円には、セグメント間消去 26百万円、各報告セグメントに配分していない全社有形固定資産および無形固定資産の増加額30百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない管理部門に係る設備投資であります。
- 3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
- 4 有形固定資産および無形固定資産の増加額には、新規連結に伴う増加額(建設資材194百万円)を含んでおります。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務 諸表計上 額 (注) 3
	建設資材	建設工事	資材運送	計				
売上高								
外部顧客への売上高	53,072	27,306	3,099	83,478	427	83,906		83,906
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,711	465	518	2,695	51	2,747	2,747	
計	54,783	27,772	3,618	86,174	479	86,654	2,747	83,906
セグメント利益	780	1,011	97	1,888	143	2,032	883	1,148
セグメント資産	18,026	14,161	3,078	35,265	2,568	37,834	1,304	36,530
その他の項目								
減価償却費	81	28	27	137	99	237	83	320
有形固定資産および 無形固定資産の 増加額	537	25	10	573	39	612	2	615

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸事業、太陽光発電事業、保険代理店事業および車両整備事業を含んでおります。

2 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額 883百万円には、セグメント間消去71百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用 954百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない管理部門に係る一般管理費であります。
 - (2) セグメント資産の調整額 1,304百万円には、セグメント間消去 4,421百万円、各報告セグメントに配分していない全社資産3,117百万円が含まれております。全社資産は、親会社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)および管理部門に係る資産等であります。
 - (3) 減価償却費の調整額83百万円には、セグメント間消去26百万円、各報告セグメントに配分していない全社減価償却費56百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない管理部門に係る減価償却費であります。
 - (4) 有形固定資産および無形固定資産の増加額の調整額 2百万円には、セグメント間消去 24百万円、各報告セグメントに配分していない全社有形固定資産および無形固定資産の増加額27百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない管理部門に係る設備投資であります。
- 3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

1 製品およびサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、該当事項はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他	全社・消去	合計
	建設資材	建設工事	資材運送	計			
減損損失						21	21

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他	全社・消去	合計
	建設資材	建設工事	資材運送	計			
減損損失	9	84		93		7	101

【報告セグメントごとののれんの償却額および未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他	全社・消去	合計
	建設資材	建設工事	資材運送	計			
(負ののれん)							
当期償却額		1		1			1
当期末残高							

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(重要な負ののれん発生益)

- (1) 資材運送において平成26年5月30日を取得日として山光運輸株式会社を完全子会社化いたしました。これに伴い当連結会計年度において、204百万円の負ののれん発生益を計上しております。
- (2) 建設資材において平成26年12月1日を取得日として株式会社建材社を子会社化いたしました。これに伴い当連結会計年度において、25百万円の負ののれん発生益を計上しております。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

連結財務諸表提出会社の親会社および主要株主（会社等に限る）等

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
主要株主	太平洋セメント株式会社	東京都港区	86,174	製造業	(被所有)直接17.8	商品の購入	建設資材の購入	3,473	支払手形 買掛金 差入保証金	411 202 229

(注) 1 記載金額のうち、取引金額には消費税が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2 取引条件および取引条件の決定方針等

取引価格等については、市場価格、仕入原価等を勘案して双方協議のうえ決定しております。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
主要株主	太平洋セメント株式会社	東京都港区	86,174	製造業	(被所有)直接18.3	商品の購入	建設資材の購入	3,202	支払手形 買掛金 差入保証金	328 197 231

(注) 1 記載金額のうち、取引金額には消費税が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2 取引条件および取引条件の決定方針等

取引価格等については、市場価格、仕入原価等を勘案して双方協議のうえ決定しております。

連結財務諸表提出会社の子会社および関連会社等

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
関連会社	株式会社ベストヨコヤマ	北海道函館市	42	卸売業	所有 直接23.8 間接 4.2	商品の販売	建設資材の販売	723	受取手形 売掛金	195 116

(注) 1 記載金額のうち、取引金額には消費税が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2 取引条件および取引条件の決定方針等

取引価格等については、市場価格等に基づき一般取引条件を勘案しながら決定しております。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
関連会社	株式会社ベストヨコヤマ	北海道函館市	42	卸売業	所有 直接23.8 間接 4.2	商品の販売	建設資材の販売	562	受取手形 売掛金	48 28

(注) 1 記載金額のうち、取引金額には消費税が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2 取引条件および取引条件の決定方針等

取引価格等については、市場価格等に基づき一般取引条件を勘案しながら決定しております。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員および主要株主（個人の場合に限る）等
前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
該当事項はありません。

2 親会社または重要な関連会社に関する注記

該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり純資産額	1,333.01円	1,430.51円
1株当たり当期純利益金額	122.31円	90.74円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	999	726
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(百万円)	999	726
普通株式の期中平均株式数(千株)	8,173	8,000

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	11,032	11,485
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)		
(うち非支配株主持分(百万円))	(125)	(126)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	10,906	11,358
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式 の数(千株)	8,182	7,940

(重要な後発事象)

取得による企業結合

当社は、平成28年3月11日開催の取締役会において、原木屋産業株式会社および原木屋セーフティーステップ株式会社の発行済株式の全てを取得し子会社化することを決議し、平成28年4月1日付で株式を取得いたしました。

(1) 企業結合の概要

被取得企業の名称および事業の内容

被取得企業の名称	原木屋産業株式会社	原木屋セーフティーステップ株式会社
事業内容	土木建築資材卸売・小売	仮設資材リース

企業結合を行った主な理由

当社は、経営資源を建設資材・工事関連事業に集中し、持続的成長と収益力向上を図るべく、事業の展開を進めております。

原木屋産業は、栃木県を主体とした関東圏への土木建築資材卸売・小売を、原木屋セーフティーステップも同

地域に対する仮設資材リースを、営んでおります。

今回の株式取得により、当社グループは、広範な販売網および幅広い顧客層、経営陣をはじめとする有能な人的資源を獲得することとなり、双方ともに継続的な発展と成長が期待できます。

また、当社グループにおいて、事業領域の拡張による相乗効果が見込まれることから、お客様に対してよりよいサービスを提供できることとなります。

企業結合日

平成28年4月1日

企業結合の法的形式

現金による株式の取得

結合後企業の名称

名称に変更はありません。

取得した議決権比率

被取得企業の名称	原木屋産業株式会社	原木屋セーフティーステップ株式会社
議決権比率	100%	100%

取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として株式を取得したことによるものであります。

(2) 被取得企業の取得原価および対価の種類ごとの内訳

被取得企業の名称	原木屋産業株式会社	原木屋セーフティーステップ株式会社
取得の対価	(現金及び預金) 824百万円	(現金及び預金) 298百万円
取得原価	824百万円	298百万円

(3) 主要な取得関連費用の内容および金額

被取得企業の名称	原木屋産業株式会社	原木屋セーフティーステップ株式会社
内容および金額	企業買収報酬および調査費用 43百万円	企業買収報酬および調査費用 19百万円

(4) 企業結合日に受け入れた資産および引き受けた負債の額ならびにその主な内訳

現時点では確定しておりません。

(5) 発生したのれんの金額、発生原因、償却の方法および償却期間

現時点では確定しておりません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	1,530	2,404	0.650	
1年以内に返済予定の長期借入金	502	502	1.020	
1年以内に返済予定のリース債務				
原則法	177	179	1.283	
簡便法	40	88		
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	733	230	1.057	平成29年6月30日～平成29年12月29日
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)				
原則法	299	120	1.283	平成29年5月1日～平成29年11月30日
簡便法	46	463		平成29年4月20日～平成36年7月26日
その他有利子負債				
合計	3,331	3,989		

- (注) 1 「平均利率」については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。
2 リース債務(簡便法)の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。
3 長期借入金およびリース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における1年ごとの返済予定額の総額

区分	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	220	10		
リース債務				
原則法	120			
簡便法	68	66	60	56

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首および当連結会計年度末における資産除去債務の金額が当連結会計年度期首および当連結会計年度末における負債および純資産の合計額の100分の1以下であるため、記載を省略しております。

(2)【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高 (百万円)	16,744	40,059	64,370	83,906
税金等調整前四半期 (当期)純利益金額又は 税金等調整前四半期 純損失金額() (百万円)	95	602	1,129	1,176
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益金額 又は親会社株主に帰属す る四半期純損失金額() (百万円)	87	380	741	726
1株当たり四半期(当期) 純利益金額又は 1株当たり四半期純損失 金額() (円)	10.69	47.18	92.40	90.74

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益 金額又は 1株当たり四半期純損失 金額() (円)	10.69	58.91	45.44	1.90

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,417	2,104
受取手形	1 6,517	1 7,904
売掛金	1 5,233	1 4,955
完成工事未収入金	1 1,687	1 1,494
リース投資資産	66	67
商品及び製品	302	302
未成工事支出金	631	562
前渡金	29	0
前払費用	5	10
繰延税金資産	148	116
その他	251	121
貸倒引当金	17	12
流動資産合計	16,274	17,628
固定資産		
有形固定資産		
建物	2 1,792	2 1,795
減価償却累計額	1,142	1,189
建物（純額）	649	605
構築物	117	147
減価償却累計額	89	98
構築物（純額）	27	49
機械及び装置	5	5
減価償却累計額	1	1
機械及び装置（純額）	4	3
車両運搬具	2	2
減価償却累計額	1	2
車両運搬具（純額）	1	0
工具、器具及び備品	105	82
減価償却累計額	90	71
工具、器具及び備品（純額）	15	11
土地	2 1,766	2 1,753
リース資産	581	590
減価償却累計額	60	135
リース資産（純額）	520	455
有形固定資産合計	2,984	2,879
無形固定資産		
ソフトウェア	19	22
リース資産	28	9
その他	1	1
無形固定資産合計	49	33

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	2 589	2 526
関係会社株式	1,304	1,304
出資金	35	35
長期貸付金	29	25
従業員に対する長期貸付金	3	1
関係会社長期貸付金	1,527	2,197
破産更生債権等	184	132
長期前払費用	6	16
前払年金費用	204	197
その他	851	829
貸倒引当金	170	125
投資その他の資産合計	4,566	5,140
固定資産合計	7,600	8,053
資産合計	23,874	25,681
負債の部		
流動負債		
支払手形	2 8,018	2 7,113
買掛金	2 4,366	2 3,908
工事未払金	2 1,381	2 1,339
短期借入金	-	2 4,140
1年内返済予定の長期借入金	2 471	2 471
リース債務	215	205
未払金	354	292
未払法人税等	24	33
未成工事受入金	284	153
前受金	8	13
預り金	23	15
前受収益	5	5
賞与引当金	135	112
完成工事補償引当金	10	10
その他	29	64
流動負債合計	15,331	17,879
固定負債		
長期借入金	2 666	2 195
リース債務	341	144
繰延税金負債	228	227
関係会社事業損失引当金	171	171
その他	548	522
固定負債合計	1,955	1,261
負債合計	17,287	19,140

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	417	417
資本剰余金		
資本準備金	318	318
その他資本剰余金	8	8
資本剰余金合計	327	327
利益剰余金		
利益準備金	104	104
その他利益剰余金		
建築積立金	85	85
特別償却準備金	357	313
別途積立金	4,836	4,936
繰越利益剰余金	293	365
利益剰余金合計	5,677	5,804
自己株式	55	178
株主資本合計	6,366	6,370
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	220	171
評価・換算差額等合計	220	171
純資産合計	6,587	6,541
負債純資産合計	23,874	25,681

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)	当事業年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)
売上高		
商品売上高	52,456	48,616
完成工事高	12,178	11,965
売上高合計	64,635	60,582
売上原価		
商品期首たな卸高	274	302
当期商品仕入高	49,417	45,637
合計	49,691	45,940
商品期末たな卸高	302	302
商品売上原価	49,388	45,637
完成工事原価	10,797	10,613
売上原価合計	60,186	56,250
売上総利益		
商品売上総利益	3,067	2,978
完成工事総利益	1,380	1,352
売上総利益合計	4,448	4,331
販売費及び一般管理費		
役員報酬及び給料手当	1,914	2,020
賞与引当金繰入額	135	112
退職給付費用	60	59
減価償却費	74	84
その他	1,873	1,908
販売費及び一般管理費合計	4,059	4,185
営業利益	389	145
営業外収益		
受取利息	3 57	3 56
受取配当金	3 34	3 66
保証債務取崩額	0	2
経営指導料	3 56	3 79
雑収入	3 47	3 96
営業外収益合計	196	301
営業外費用		
支払利息	3 92	3 87
債権売却損	21	19
貸倒引当金繰入額	21	-
不正関連損失	20	-
雑損失	9	5
営業外費用合計	164	112
経常利益	420	334

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
特別利益		
抱合せ株式消滅差益	4 89	-
負ののれん発生益	5	-
特別利益合計	94	-
特別損失		
固定資産売却損	-	1 23
固定資産除却損	2 1	2 0
減損損失	21	7
投資有価証券評価損	17	-
リース解約損	2	-
特別損失合計	41	30
税引前当期純利益	473	304
法人税、住民税及び事業税	4	45
過年度法人税等	70	-
法人税等調整額	90	49
法人税等合計	166	95
当期純利益	307	208

【完成工事原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)		当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
材料費		3,607	33.4	3,269	30.8
外注費		7,091	65.7	7,238	68.2
経費		98	0.9	105	1.0
計		10,797	100.0	10,613	100.0

(注) 原価計算の方法は、個別原価計算であります。

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本									
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金				利益剰余金合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計		その他利益剰余金				
						建築積立金	特別償却準備金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	417	318		318	104	85	3	4,336	866	5,394
会計方針の変更による累積的影響額									40	40
会計方針の変更を反映した当期首残高	417	318		318	104	85	3	4,336	907	5,435
当期変動額										
剰余金の配当									65	65
特別償却準備金の積立							355		355	
特別償却準備金の取崩							0		0	
別途積立金の積立								500	500	
当期純利益									307	307
自己株式の取得										
自己株式の処分				8	8					
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)										
当期変動額合計				8	8		354	500	613	241
当期末残高	417	318	8	327	104	85	357	4,836	293	5,677

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	54	6,076	180	180	6,256
会計方針の変更による累積的影響額		40			40
会計方針の変更を反映した当期首残高	54	6,117	180	180	6,297
当期変動額					
剰余金の配当		65			65
特別償却準備金の積立					
特別償却準備金の取崩					
別途積立金の積立					
当期純利益		307			307
自己株式の取得	14	14			14
自己株式の処分	14	22			22
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			40	40	40
当期変動額合計	0	249	40	40	289
当期末残高	55	6,366	220	220	6,587

当事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本									
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金				
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計		その他利益剰余金			利益剰余金合計	
					建築積立金	特別償却準備金	別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	417	318	8	327	104	85	357	4,836	293	5,677
会計方針の変更による累積的影響額										
会計方針の変更を反映した当期首残高	417	318	8	327	104	85	357	4,836	293	5,677
当期変動額										
剰余金の配当									81	81
特別償却準備金の積立										
特別償却準備金の取崩							44		44	
別途積立金の積立								100	100	
当期純利益									208	208
自己株式の取得										
自己株式の処分										
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)										
当期変動額合計							44	100	71	126
当期末残高	417	318	8	327	104	85	313	4,936	365	5,804

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	55	6,366	220	220	6,587
会計方針の変更による累積的影響額					
会計方針の変更を反映した当期首残高	55	6,366	220	220	6,587
当期変動額					
剰余金の配当		81			81
特別償却準備金の積立					
特別償却準備金の取崩					
別途積立金の積立					
当期純利益		208			208
自己株式の取得	123	123			123
自己株式の処分					
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			49	49	49
当期変動額合計	123	3	49	49	45
当期末残高	178	6,370	171	171	6,541

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式および関連会社株式

移動平均法による原価法

(2) その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

評価基準は原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）によっております。

未成工事支出金については個別法、その他の商品については移動平均法によっております。

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法によっております。

ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。

なお、耐用年数および残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

(3) リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

4. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

(3) 完成工事補償引当金

完成工事に係る過去の実績を基礎に、将来発生する瑕疵担保、アフターサービス等の費用にあてるため、過去の実績に基づいて計算された額を計上しております。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。

なお、当事業年度末において年金資産が退職給付債務（未認識数理計算上の差異を除く）を上回ったため、この差額を前払年金費用に計上しております。

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。

(5) 関係会社事業損失引当金

関係会社の事業に伴い発生する損失に備えるため、損失見込額を計上しております。

5. 収益及び費用の計上基準

(1) 完成工事高及び完成工事原価の計上基準

当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事

工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)

その他の工事

工事完成基準

(2) ファイナンス・リース取引に係る収益の計上基準

リース料受取時に売上高と売上原価を計上する方法によっております。

6. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異の会計処理の方法は、連結財務諸表における会計処理の方法と異なっております。

(2) 消費税等の会計処理

消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(貸借対照表関係)

1 関係会社に対する資産および負債

区分掲記されたもののほか、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
受取手形	840百万円	636百万円
売掛金	425百万円	348百万円
完成工事未収入金	32百万円	43百万円

2 担保に供している資産および担保付債務は、次のとおりであります。

担保に供している資産

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
建物	291百万円	269百万円
土地	670百万円	666百万円
投資有価証券	275百万円	229百万円
計	1,238百万円	1,165百万円

担保付債務

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
支払手形	411百万円	388百万円
買掛金	443百万円	460百万円
工事未払金	25百万円	32百万円
短期借入金	百万円	2,350百万円
1年内返済予定の長期借入金	471百万円	471百万円
長期借入金	666百万円	195百万円
計	2,018百万円	3,897百万円

3 偶発債務

当社は下記の会社の金融機関等からの借入金等に対し、次のとおり債務保証を行っております。

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
(株)建材社	1,533百万円	百万円
上記のうち関係会社分	1,533百万円	百万円

4 受取手形割引高および受取手形裏書譲渡高

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
受取手形割引高	2,222百万円	百万円
受取手形裏書譲渡高	60百万円	60百万円

(損益計算書関係)

1 固定資産売却損の内容は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
建物	百万円	0百万円
構築物	百万円	0百万円
土地	百万円	22百万円
	百万円	23百万円

2 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
建物	0百万円	0百万円
構築物	百万円	0百万円
工具、器具及び備品	1百万円	0百万円
計	1百万円	0百万円

3 関係会社項目

関係会社との取引に係る営業外収益および営業外費用は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
受取利息	32百万円	25百万円
受取配当金	22百万円	54百万円
経営指導料	55百万円	79百万円
雑収入	10百万円	47百万円
支払利息	21百万円	22百万円

4 抱合せ株式消滅差益

前事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

平成26年10月1日に連結子会社である株式会社エフケー・ツタイを吸収合併したことに伴い計上したものであります。

当事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

該当事項はありません。

(有価証券関係)

子会社株式および関連会社株式は、市場価格がなく時価を把握することが極めて困難と認められるため、子会社株式および関連会社株式の時価を記載しておりません。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式および関連会社株式の貸借対照表計上額は次のとおりです。

区分	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
子会社株式	1,238百万円	1,238百万円
関連会社株式	66百万円	66百万円
計	1,304百万円	1,304百万円

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
(繰延税金資産)		
賞与引当金	44百万円	34百万円
未払事業税および 未払地方法人特別税	0百万円	4百万円
未払役員退職慰労金	22百万円	19百万円
減損損失	112百万円	108百万円
貸倒引当金	58百万円	42百万円
投資有価証券評価損	31百万円	29百万円
関係会社株式評価損	193百万円	184百万円
関係会社事業損失引当金	54百万円	52百万円
繰越欠損金	164百万円	85百万円
その他	27百万円	26百万円
繰延税金資産小計	712百万円	587百万円
評価性引当額	474百万円	444百万円
繰延税金資産合計	238百万円	142百万円
(繰延税金負債)		
未収事業税および 未収地方法人特別税	9百万円	百万円
その他有価証券評価差額金	74百万円	55百万円
前払年金費用	65百万円	60百万円
特別償却準備金	169百万円	137百万円
繰延税金負債合計	318百万円	253百万円
繰延税金資産純額または 繰延税金負債純額()	79百万円	110百万円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
法定実効税率	35.3%	
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	6.7%	
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	7.7%	
住民税均等割等	1.0%	
評価性引当額の増減	6.0%	
過年度法人税等	15.0%	
税率変更による影響額	0.6%	
子会社合併による影響額	8.8%	
その他	0.9%	
税効果会計適用後の法人税等の負担率	35.2%	

(注) 当事業年度は、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。

3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産および繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」および「地方税法等の一部を改正する等の法律」が平成28年3月29日に国会で成立したことに伴い、当事業年度の繰延税金資産および繰延税金負債の計算(ただし、平成28年4月1日以降解消されるものに限る)に使用した法定実効税率は、前事業年度の32.0%から、回収又は支払が見込まれる期間が平成28年4月1日から平成30年3月31日までのものは30.6%、平成30年4月1日以降のものについては30.4%にそれぞれ変更されております。

なお、これによる当事業年度の財務諸表に与える影響は軽微であります。

(重要な後発事象)

取得による企業結合

連結財務諸表の「注記事項(重要な後発事象)」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	1,792	5	1	1,795	1,189	48	605
構築物	117	32	2	147	98	8	49
機械及び装置	5			5	1	0	3
車両運搬具	2			2	2	1	0
工具、器具及び備品	105	3	26	82	71	7	11
土地	1,766	20	33 (7)	1,753			1,753
リース資産	581	9		590	135	74	455
有形固定資産計	4,370	71	64 (7)	4,377	1,498	141	2,879
無形固定資産							
ソフトウェア	42	13		52	30	9	22
リース資産	95			95	85	19	9
電話加入権	1			1			1
無形固定資産計	139	13		149	115	28	33
長期前払費用	55	17	45	27	11	5	16

(注) 1 当期減少額のうち()内は内書きで減損損失の計上額であります。

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	187	14	27	36	137
賞与引当金	135	112	135		112
完成工事補償引当金	10	10		10	10
関係会社事業損失引当金	171				171

(注) 1 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」欄の金額は、一般債権の貸倒実績率による洗替額20百万円および債権回収による取崩額16百万円であります。

2 完成工事補償引当金の「当期減少額(その他)」欄の金額は、洗替による戻入額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	当社の公告方法は、電子公告としております。 ただし、事故その他やむを得ない事由により電子公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行います。 当社の公告掲載URLは次のとおりであります。 http://www.kuwazawa.co.jp/
株主に対する特典	なし

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書およびその添付書類、確認書

事業年度 第66期(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)平成27年6月29日 北海道財務局長に提出

(2) 内部統制報告書

事業年度 第66期(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)平成27年6月29日 北海道財務局長に提出

(3) 四半期報告書、四半期報告書の確認書

第67期第1四半期(自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)平成27年8月12日 北海道財務局長に提出

第67期第2四半期(自 平成27年7月1日 至 平成27年9月30日)平成27年11月13日 北海道財務局長に提出

第67期第3四半期(自 平成27年10月1日 至 平成27年12月31日)平成28年2月12日 北海道財務局長に提出

(4) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における議決権行使の結果)の規定に基づく臨時報告書

平成27年7月3日 北海道財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第7号の3(吸収合併に関する事項)の規定に基づく臨時報告書

平成27年7月14日 北海道財務局長に提出

(5) 自己株券買付状況報告書

平成27年8月7日 北海道財務局長に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成28年6月30日

株式会社クワザワ
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	下	田	琢	磨
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	片	岡	直	彦

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社クワザワの平成27年4月1日から平成28年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社クワザワ及び連結子会社の平成28年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社クワザワの平成28年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、株式会社クワザワが平成28年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成28年6月30日

株式会社クワザワ
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	下	田	琢	磨
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	片	岡	直	彦

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社クワザワの平成27年4月1日から平成28年3月31日までの第67期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社クワザワの平成28年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- XBRLデータは監査の対象には含まれていません。